

平成4年 3月 実施

(1992年)

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成4年6月

郵政省通信政策局

(目次)

I	調査要領	1
II	要旨	3
1	設備投資動向(工事へス)	3
2	売上高推移	5
3	経営状況等	7
III	調査結果	11
1	設備投資動向	11
(1)	設備投資額(工事へス)	11
(2)	投資目的別構成比(工事へス)	14
(3)	投資項目別構成比(工事へス)	16
(4)	地方別投資額(第一種電気通信事業・工事へス)	18
2	長期資金運用・調達状況(支払・純増減・全社へス)	19
(1)	電気通信事業	19
(2)	放送事業	21
3	リース契約状況	23
(1)	電気通信事業	23
(2)	放送事業	23
4	売上高推移	24
(1)	電気通信事業	24
(2)	放送事業	25
5	研究開発費の動向	25
(1)	研究開発費	25
(2)	研究開発投資の方針	27
(3)	研究開発費の主な使用目的	28
(4)	現在研究開発を行っていない理由	29
6	経営状況等	29
(1)	景気動向	29
(2)	経営上の問題点等	33
7	当該事業への参入理由及び参入時の問題点	34
(1)	当該事業に進出した理由	34
(2)	参入した際発生した問題点	35
8	本社及び研究開発機能の所在地の移転	36
(1)	本社及び研究開発機能の所在地	36
(2)	本社及び研究開発機能の移転の意向	36
(3)	移転する際の問題点	37
(4)	移転を検討する際に重視するポイント	38
IV	集計表	39
V	調査票	47

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（有線テレビジョン放送事業を含む。）を営む全事業者（有線テレビジョン放送事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資額（平成2年度実績額、平成3年度実績見込額、平成4年度計画額）
- (2) 売上高推移（平成2年度実績額、平成3年度実績見込額、平成4年度計画額）
- (3) 経営状況等

4 調査時点

平成4年3月10日

5 回答事業者数

区 分	回答事業者数	回答率
電気通信事業	504社	53.6%
第一種電気通信事業	69	100.0
特別第二種電気通信事業	30	83.3
一般第二種電気通信事業	405	48.4
放送事業	331社	94.8%
放送事業（民放）	174	99.4
有線テレビジョン放送事業	157	90.8
合 計	835社	64.8%

（NHKを除く）

II 要 旨

Ⅱ 要 旨

1 設備投資動向

電気通信事業（第一種及び第二種）の平成4年度の設備投資計画額は434社で2兆7,425億円であり、対前年度比7.3%増と引き続き好調（NCCは、対前年度比14.2%増と依然として二桁台の高い伸び）。

放送事業（民放）の平成4年度計画額は164社で1,016億円であり、対前年度比20.6%減、有線テレビジョン放送事業は149社で677億円であり、対前年度比13.2%増と順調な伸び。

[電気通信事業]

電気通信事業全体の平成4年度の設備投資計画額は434社で2兆7,425億円であり、対前年度比7.3%増となっている。全産業ベースでの設備投資の伸び率が落ち込んでいる中で、電気通信事業の設備投資は依然として好調さを維持している。

このうち、第一種電気通信事業の平成3年度実績見込額は、対前年度比5.9%増であり、また、平成4年度計画額は2兆5,164億円（全社回答）で、対前年度比5.8%増となっている。特にNCC（新第一種電気通信事業者）については、平成3年度15.7%増、平成4年度14.2%増と二桁台の高い伸び率を維持しているが、これは、事業の全国展開等需要増に対処するための設備投資及び事業開始に伴う初期投資が引き続き盛んに行われているためであると思われる。

また、第二種電気通信事業の平成3年度実績見込額は対前年度比1.8%減となっているが、平成4年度計画額は365社で2,261億円であり対前年度比27.4%増と大幅に伸びていることから、設備投資意欲は依然として強いことがうかがえる。

図2-1A 取得設備投資の推移

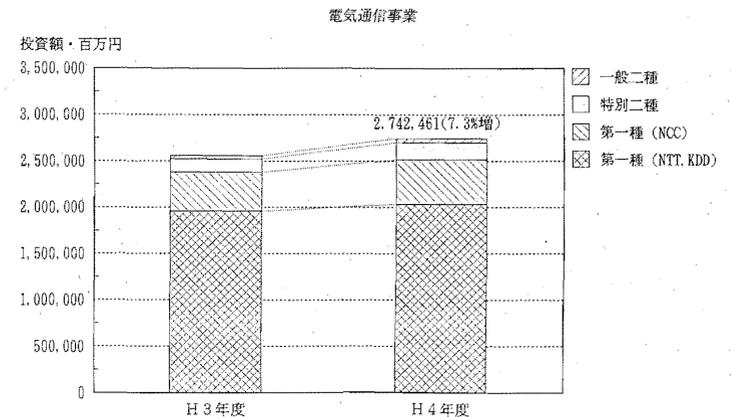


表2-1A 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
第一種電気通信事業	69	2,246,692	2,378,774	105.9	69	2,378,774	2,516,374	105.8
NTT,KDD	2	1,882,121	1,956,906	104.0	2	1,956,906	2,034,400	104.0
NCC	67	364,571	421,868	115.7	67	421,868	481,974	114.2
第二種電気通信事業	374	189,966	186,542	98.2	365	177,457	226,087	127.4
特別第二種	30	146,527	152,108	103.8	27	142,160	182,659	128.5
一般第二種	344	43,439	34,434	79.3	338	35,297	43,428	123.0
合計	443	2,436,658	2,565,316	105.3	434	2,556,231	2,742,461	107.3
NTT,KDDを除く	441	554,537	608,410	109.7	432	599,325	708,061	118.1

[放送事業]

放送事業（民放）の平成3年度の設備投資実績見込額は、対前年度比4.4%減であり、また、平成4年度の計画額は164社で1,016億円で、対前年度比20.6%減と連続してマイナスとなっており、業界景気の先行きに対する強い不安感が設備投資にも影響を及ぼしてきていることがうかがえる（NHKの平成4年度の設備投資計画額は、678億円で、対前年度比20.1%増）。

また、有線テレビジョン放送事業の平成3年度の設備投資実績見込額は、対前年度比18.5%増であり、また、平成4年度の計画額は149社で677億円で、対前年度比13.2%増と順調に伸びている。これは、近年当該事業に参入した事業者が極めて多く、事業開始に伴う初期投資が積極的に行われていることを反映している。

図2-1B 取得設備投資の推移

放送事業

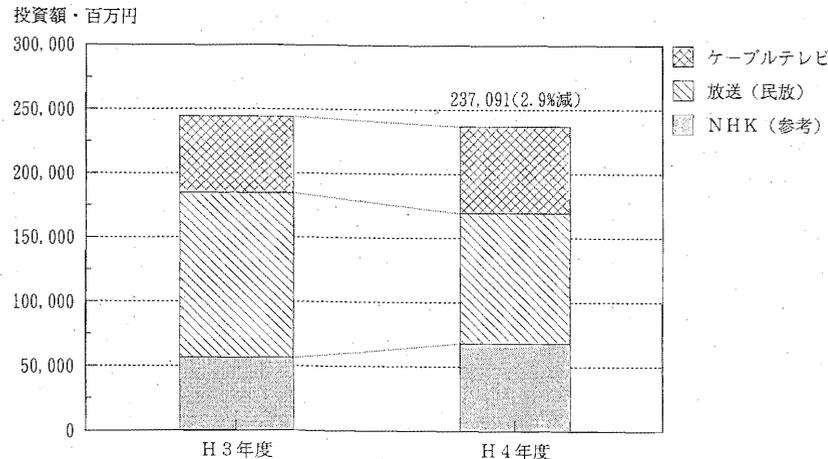


表2-1B 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
放送事業(民放)	172	135,337	129,389	95.6	164	127,982	101,615	79.4
ケーブルテレビ事業	152	51,227	60,720	118.5	149	59,766	67,676	113.2
合計	324	186,564	190,109	101.9	313	187,748	169,291	90.2

(参考)

(社、百万円、%)

区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績額	H4年度 計画額	前年度比 H3/H2	前年度比 H4/H3
NHK	1	58,272	56,457	67,800	96.9	120.1

2 売上高推移

平成3年度の電気通信事業全体の売上見込額は436社で8兆1,285億円、平成4年度売上計画額は6.7%増

平成3年度の放送事業全体（NHKを除く）の売上見込額は315社で2兆936億円、平成4年度売上計画額は4.6%増、特に有線テレビジョン放送事業の売上額は大幅な増

[電気通信事業]

平成3年度の電気通信事業全体の売上見込額は、436社で8兆1,285億円であり、対前年度比6.3%増、平成4年度売上計画額は対前年度比6.7%増と順調に伸びている。

このうち、第一種電気通信事業の平成3年度売上見込額は、66社で7兆371億円であり、対前年度比5.3%増、平成4年度売上計画額は対前年度比6.1%増であるが、NCCについて見ると平成3年度見込額は64社で6,867億円であり対前年度比41.2%増、平成4年度計画額は対前年度比26.3%増と大幅に伸びている。

また、第二種電気通信事業の平成3年度売上見込額は、370社で1兆913億円であり、対前年度比12.9%増、平成4年度売上計画額は対前年度比10.8%増と伸びている。

表2-2A 当該事業の売上高（2か年共通回答）

＜電気通信事業＞					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
第一種電気通信事業	66	6,681,802	7,037,148	105.3	67	7,037,340	7,466,135	106.1
NTT、KDD	2	6,195,572	6,350,480	102.5	2	6,350,480	6,598,502	103.9
NCC	64	486,230	686,668	141.2	65	686,860	867,633	126.3
第二種電気通信事業	370	966,573	1,091,347	112.9	364	1,031,875	1,143,700	110.8
特別第二種	29	626,841	710,341	113.3	27	651,459	711,316	109.2
一般第二種	341	339,732	381,006	112.1	337	380,416	432,384	113.7
合計	436	7,648,375	8,128,495	106.3	431	8,069,215	8,609,835	106.7
NTT、KDDを除く	434	1,452,803	1,778,015	122.4	429	1,718,735	2,011,333	117.0

〔放送事業〕

平成3年度の放送事業全体（NHKを除く）の売上見込額は、315社で2兆936億円であり、対前年度比6.7%増、平成4年度売上計画額は対前年度比4.6%増となっている（NHKの平成3年度事業収入額は5,442億円で対前年度比12.5%増、平成4年度計画額は対前年度比0.7%減）。

このうち、放送事業（民放）の平成3年度売上見込額は、169社で2兆648億円で、対前年度比6.3%増、平成4年度売上計画額は対前年度比3.6%増となっているが、業界景気の後退を反映して売上額の伸び率は低くなってきている。

また、有線テレビジョン放送事業の平成3年度売上見込額は、146社で288億円であり、対前年度比50.7%増、平成4年度売上計画額は対前年度比63.1%増と大幅に伸びているが、これは近年、新規にサービスを開始した事業者が多く、その売上額が急速に伸びていることによるものである。

表2-2B 当該事業の売上高（2か年共通回答）

＜放送事業＞					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
放送事業（民放）	169	1,943,086	2,064,803	106.3	165	1,842,541	1,909,783	103.6
ケーブルテレビ事業	146	19,131	28,829	150.7	146	29,677	48,411	163.1
合計	315	1,962,217	2,093,632	106.7	311	1,872,218	1,958,194	104.6

＜参考＞

(社、百万円、%)

区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績額	H4年度 計画額	前年度比 H3/H2	前年度比 H4/H3
NHK	1	483,844	544,252	540,373	112.5	99.3

注 NHKについては、事業収入額

3 経営状況等

(1) 業界景気動向

第一種電気通信事業の業況は、依然として良好ではあるものの好況感は低下傾向
第二種電気通信事業は停滞感があるものの、平成4年度下期には回復に向かう見通し
放送事業（民放）は強い不安感、有線テレビジョン放送事業は堅調さを維持

〔電気通信事業〕

第一種電気通信事業の業界景気の判断指標は連続してプラスであるものの、好況感は低下してきている。

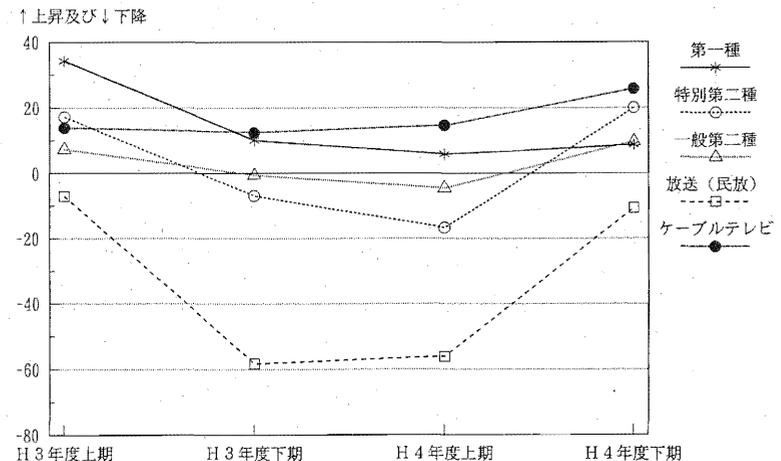
第二種電気通信事業については、一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業ともに停滞感があるものの、平成4年度下期には判断指標はプラスになっており、業況は回復に向かう見通しである。

〔放送事業〕

放送事業（民放）の業界景気の判断指標は連続してマイナスとなっており、業況の先行きについては強い不安感があるが、平成4年度下期には不安感はやや弱くなってきている。

有線テレビジョン放送事業の業界景気の判断指標は連続してプラスであり、堅調さを維持している。

図2-2 業界景気の判断指標



注 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である。

(2) 経常損益

電気通信事業の経常損益は順調に改善の方向、放送事業（民放）では減益、有線テレビジョン放送事業では赤字の事業者が多いものの上向き傾向

第一種電気通信事業及び放送事業（民放）ではサービス開始から3年程度、有線テレビジョン放送事業では6年程度で、半数以上の事業者が黒字に転化する傾向

表2-3 サービス開始年度と平成3年度の経常損益 黒字/赤字

サービス開始年度		S59年以前	S60年	S61年	S62年	S63年	H元年	H2年	H3年	全事業者
第一種	事業者数	2	0	4	19	11	18	13	1	69
	うち黒字	2	0	2	17	9	10	1	0	41
	構成比	100.0	0.0	50.0	89.5	81.8	55.6	7.7	0.0	59.4
第二種	事業者数	17	45	36	54	41	48	32	35	338
	うち黒字	12	31	29	27	16	19	10	13	176
	構成比	70.6	68.9	80.6	50.0	39.0	39.6	31.3	37.1	52.1
放送 (民放)	事業者数	125	13	8	2	5	6	6	4	170
	うち黒字	120	13	8	1	5	3	2	0	153
	構成比	96.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	33.3	0.0	90.0
ケーブル テレビ	事業者数	19	1	4	13	7	19	25	22	121
	うち黒字	12	0	4	2	1	0	0	2	22
	構成比	63.2	0.0	100.0	15.4	14.3	0.0	0.0	9.1	18.2

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は良好であり、黒字事業者の割合も大きく増えている。また、サービス開始年度と経常損益の関係を見ると、サービス開始から3年程度で半数以上の事業者が黒字になる傾向がある。

第二種電気通信事業の経常損益の改善指標も良好であり、黒字事業者の割合も増えている。また、サービス開始年度と経常損益の関係については、明確な相関関係は見られないものの、サービス開始から5年程度で半数以上の事業者が黒字になっている。

[放送事業]

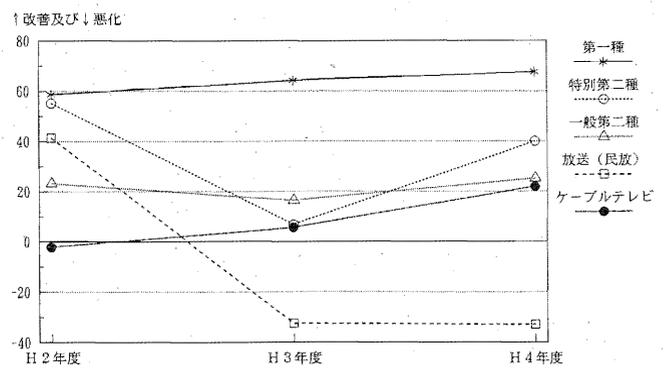
放送事業（民放）では、黒字事業者の割合は90%台と高いものの、経常損益の改善指標は大きくマイナスに転じており、減益となってきたことがうかがえる。

また、サービス開始年度と経常損益の関係を見ると、サービス開始から3年程度で半数以上の事業者が黒字になっている。

有線テレビジョン放送事業では、黒字事業者の割合は低いが、経常損益の改善指標は上向きとなっており、また、サービス開始から6年程度で半数以上の事業者が黒字になる傾向が見られる。

注 全事業者の欄には、平成3年度の経常損益について回答のあった全ての事業者を計上した。

図2-3 経常損益の改善指標



注 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

Ⅲ 調 査 結 果

III 調査結果

1 設備投資動向

(1) 設備投資額

ア 電気通信事業

電気通信事業の平成3年度設備投資実績見込額は443社で2兆5,653億円であり、対前年度比5.3%増となっている。また、平成4年度計画額は434社で2兆7,425億円であり、対前年度比7.3%増となっている。

景気の後退等厳しい状況下で、全産業ベースでの設備投資の伸び率は、平成4年度計画では7.3%減と落ち込んでいる中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」(平成4年3月実施)による）、電気通信事業の設備投資は依然として好調さを維持していると言える。

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成3年度実績見込額は2兆3,788億円（全社回答）で対前年度比5.9%増、平成4年度計画額は2兆5,164億円（全社回答）であり対前年度比5.8%増となっている。

また、NTT、KDDを除いたNCC（新第一種電気通信事業者）の平成3年度実績見込額は4,219億円であり、対前年度比15.7%増、平成4年度計画額は4,820億円であり、対前年度比14.2%増と二桁台の高い伸び率を維持している。

NCCの設備投資額を前回調査（平成3年10月）と比較すると、業界景気等事業を巡る環境の変化に伴い「需要見込の下方修正」、「取得予定設備の納期の遅延」等の理由で設備投資計画を減額修正した事業者が比較的多かったことから、平成3年度実績見込額の伸び率は21.3%ポイント低くなっているものの、依然として、事業の全国展開等需要増に対処するための設備投資及び事業開始に伴う初期投資が引き続き盛んに行われていることがうかがわれる。

なお、NCCの設備投資額を更に業務形態別に見ると、平成3年度実績見込額では「自動車電話等」が30.5%増と大きく伸び、NCC全体に占める比率も27.8%と大きくなってきている。

また、平成4年度計画額では「衛星系」が3倍以上の伸びとなっているが、これは新規にサービスを開始が予定されている事業者が、サービス開始準備のための設備投資を予定しているためである。

(4) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業全体の平成3年度設備投資実績見込額は374社で1,865億円であり、対前年度比1.8%減となっている。また、平成4年度計画額は365社で2,261億円であり、対前年度比27.4%増と大幅な伸びとなっている。

平成3年度実績見込額の伸び率が前回調査時と比較して14.7%ポイント減少し、減となっているのは、「需要見込の下方修正」、「利益の減少」等の理由で設備投資計画を減額修正した事業者が比較的多いためであるが、平成4年度計画額は大幅に増

加していることから、設備投資意欲は依然として強いことがうかがえる。

表3-1 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

＜電気通信事業＞					(社、百万円、%)			
区 分	事業者数	H2年度		前年度比	事業者数	H3年度		前年度比
		実績額	H3/H2			実績見込額	H4/H3	
第一種電気通信事業	69	2,246,692	2,378,774	105.9	69	2,378,774	2,516,374	105.8
NTT、KDD	2	1,882,121	1,956,906	104.0	2	1,956,906	2,034,400	104.0
NCC	67	364,571	421,868	115.7	67	421,868	481,974	114.2
第二種電気通信事業	374	189,966	186,542	98.2	365	177,457	226,087	127.4
特別第二種	30	146,527	152,108	103.8	27	142,160	182,659	128.5
一般第二種	344	43,439	34,434	79.3	338	35,297	43,428	123.0
合 計	443	2,436,658	2,565,316	105.3	434	2,556,231	2,742,461	107.3
NTT、KDDを除く	441	554,537	608,410	109.7	432	599,325	708,061	118.1

表3-2 NCCの取得設備投資額（3か年共通回答）

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		H4年度		前年度比	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
長距離系	3	165,974	45.5	172,022	40.8	154,124	32.0	103.6	89.6
衛星系	3	17,858	4.9	20,737	4.9	86,870	13.9	116.1	322.5
地域系	7	44,323	12.2	51,144	12.1	57,933	12.0	115.4	113.3
国際系	2	26,404	7.2	41,155	9.8	42,490	8.8	155.9	103.2
自動車電話等	16	89,729	24.6	117,110	27.8	136,377	28.3	130.5	116.5
無線呼出	36	20,283	5.6	19,700	4.7	24,180	5.0	97.1	122.7
合 計	67	364,571	100.0	421,868	100.0	481,974	100.0	115.7	114.2

表3-3 平成3年度設備投資実績見込みの修正状況（前回調査時点から）

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	67社	構成比	30社	構成比	293社	構成比	166社	構成比	131社	構成比
増加	13	19.4	1	3.3	32	10.9	23	13.9	20	15.3
構 造 違 い	29	43.3	23	76.7	202	68.9	102	61.4	87	66.4
減 少	25	37.3	6	20.0	59	20.1	41	24.7	24	18.3

表3-4 平成3年度設備投資実績見込みの修正理由（減額修正）

減 額 修 正 理 由	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	23社	構成比	6社	構成比	54社	構成比
需要見込みの下方修正	9	39.1	3	50.0	35	64.8
利益の減少	1	4.3	2	33.3	23	42.6
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	3	5.6
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	2	3.7
取得予定設備の納期の遅延	5	21.7	2	33.3	3	5.6
その他	11	47.8	1	16.7	10	18.5

注 複数回答

イ 放送事業

(7) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成3年度設備投資実績見込額は172社で1,294億円であり、対前年度比4.4%減となっている。前回調査時に比べると「利益の減少」、「取得予定設備の納期の遅延」等の理由で設備投資計画を減額修正した事業者が比較的多かったことから、平成3年度実績見込額の伸び率は12.6%引減少している。

また、平成4年度計画額は164社で1,016億円であり、対前年度比20.6%減と連続してマイナスとなっており、業界景気の先行きに対する強い不安感が設備投資にも影響を及ぼしてきていることがうかがえる。

(イ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業の平成3年度設備投資額は152社で607億円であり、対前年度比18.5%増となっている。また、平成4年度計画額は149社で677億円であり、対前年度比13.2%増と順調に伸びている。

これは、近年当該事業に参入した事業者が極めて多く、事業開始に伴う初期投資が積極的に行われていることを反映している。

表3-5 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

＜放送事業＞					(社、百万円、%)			
区 分	事業者数	H2年度		前年度比	事業者数	H3年度		前年度比
		実績額	構成比			実績見込額	H4/H3	
放送事業(民放)	172	135,337	129,389	95.6	164	127,982	101,615	79.4
ケーブルテレビ事業	152	51,227	60,720	118.5	149	59,766	67,676	113.2
合 計	324	186,564	190,109	101.9	313	187,748	169,291	90.2

(参考)

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		H4年度	
		実績額	構成比	実績額	構成比	計画額	前年度比
NHK	1	58,272	96.9	56,457	96.9	67,800	120.1

(2) 投資目的別構成比

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が80%台と大部分を占めており、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が60%前後と高い比率を占めているが、「ISDN化に対処」及び「安全性・信頼性の向上」のための設備投資の比率がしだいに増加してきている。

(4) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%台で、他の電気通信事業に比べると低く、また、次第に減少する傾向にある。次いで多いのは、「維持・補修」、「更新（老朽代替）」、「研究開発」となっている。

表3-6A 投資目的別 構成比
<第一種電気通信事業> (%)

投資目的	H2年度 実績 66社	H3年度 実績見込 65社	H4年度 計画 65社
需要増加に対処	83.5	85.7	84.3
ISDN化に対処	0.8	0.0	0.1
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0
維持・補修	0.9	0.6	0.8
更新（老朽代替）	1.1	1.4	2.3
研究開発	0.0	0.5	1.1
合理化・省力化	0.3	0.7	0.6
安全・信頼性の向上	3.8	2.5	2.4
その他	9.6	8.6	8.4
合計	100.0	100.0	100.0

表3-6B 投資目的別 構成比
<特別第二種電気通信事業> (%)

投資目的	H2年度 実績 27社	H3年度 実績見込 27社	H4年度 計画 22社
需要増加に対処	64.1	59.2	63.0
ISDN化に対処	3.0	6.1	8.0
OSI化に対処	2.6	1.3	2.2
維持・補修	5.2	8.2	3.5
更新（老朽代替）	2.4	2.1	6.2
研究開発	4.7	3.1	3.5
合理化・省力化	4.3	3.3	2.5
安全・信頼性の向上	6.3	6.7	9.9
その他	7.4	10.0	1.2
合計	100.0	100.0	100.0

表3-6C 投資目的別 構成比
<一般第二種電気通信事業> (%)

投資目的	H2年度 実績 195社	H3年度 実績見込 211社	H4年度 計画 205社
需要増加に対処	48.8	45.6	44.9
ISDN化に対処	1.5	3.7	3.0
OSI化に対処	0.4	1.2	0.9
維持・補修	11.1	12.2	10.9
更新（老朽代替）	8.1	7.0	12.1
研究開発	7.6	7.2	9.0
合理化・省力化	5.4	5.7	6.5
安全・信頼性の向上	6.6	5.8	5.2
その他	10.5	11.6	7.5
合計	100.0	100.0	100.0

ウ 放送事業

(7) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は「更新（老朽代替）」、「番組制作力の向上」の順となっており、放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」は10%台と他の通信産業に比べると低くなっている。

(4) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業では、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」が70%台と高い比率を占めており、更に増加する傾向を示している。これは、近年当該事業に参入する事業者が極めて多く、これらの事業者がサービスエリアの構築、拡大に努めていることが主な要因であると思われる。次いで、「番組制作力の向上」、「維持・補修」、「更新（老朽代替）」の順となっているが、「更新（老朽代替）」は3%台と放送事業（民放）に比べると低くなっている。

表3-6D 投資目的別 構成比
<放送事業（民放）> (%)

投資目的	H2年度 実績 160社	H3年度 実績見込 164社	H4年度 計画 149社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	14.2	15.3	17.5
番組制作力の向上	26.6	25.7	24.2
維持・補修	8.7	9.8	9.9
更新（老朽代替）	31.0	30.0	34.8
研究開発	0.3	0.2	0.3
合理化・省力化	6.2	6.0	5.3
その他	13.0	13.0	8.0
合計	100.0	100.0	100.0

表3-6E 投資目的別 構成比
<有線テレビジョン放送事業> (%)

投資目的	H2年度 実績 116社	H3年度 実績見込 148社	H4年度 計画 147社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	73.3	73.6	77.8
番組制作力の向上	9.1	6.9	7.2
維持・補修	6.7	5.4	4.8
更新（老朽代替）	3.7	3.4	3.5
研究開発	0.4	0.3	0.5
合理化・省力化	1.1	0.9	0.4
その他	5.7	9.4	5.7
合計	100.0	100.0	100.0

(3) 投資項目別構成比

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」、「伝送設備」、「端末設備」の順となっており、この3項目で全体の約7割を占めている。また、伝送路設備の中では「端末系伝送路設備」の比率が大半を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、特に目だった投資項目はないが、「コンピュータ」、「端末設備」、「多重化装置」の比率が比較的高くなっている。

(4) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で過半数を占めている。また、「コンピュータ」の占める比率は年々増加している。

表3-7A 投資項目別 構成比 (%)

<第一種電気通信事業>

投資項目	H2年度 実績 66社	H3年度 実績見込 65社	H4年度 計画 66社
伝送路設備	31.7	29.7	30.6
うち中継系伝送路設備	4.8	5.1	3.8
うち端末系伝送路設備	26.2	24.0	26.0
通信衛星設備	1.6	1.6	3.0
伝送設備	21.9	17.7	23.5
交換設備	6.7	6.3	5.5
コンピュータ	2.2	1.7	1.8
端末設備	17.1	18.5	16.1
電源設備	5.0	3.6	3.2
土地・建物・構築物	6.8	11.7	8.4
その他	7.0	9.2	7.9
合計	100.0	100.0	100.0

表3-7B 投資項目別 構成比 (%)

<特別第二種電気通信事業>

投資項目	H2年度 実績 27社	H3年度 実績見込 27社	H4年度 計画 22社
交換機	10.3	9.6	9.2
多重化装置	17.0	9.9	13.4
集線装置	9.3	9.7	6.9
コンピュータ	16.9	21.5	20.1
端末設備	9.5	11.6	17.0
電源設備	6.9	6.0	8.3
土地・建物・構築物	8.6	7.4	7.2
その他	21.5	24.3	17.9
合計	100.0	100.0	100.0

表3-7C 投資項目別 構成比 (%)

<一般第二種電気通信事業>

投資項目	H2年度 実績 190社	H3年度 実績見込 204社	H4年度 計画 197社
交換機	6.2	5.3	5.5
多重化装置	6.7	7.7	8.5
集線装置	4.2	2.7	3.8
コンピュータ	27.7	30.2	34.0
端末設備	27.1	26.0	26.9
電源設備	4.9	4.7	2.2
土地・建物・構築物	9.6	8.3	6.9
その他	13.6	15.1	12.2
合計	100.0	100.0	100.0

ウ 放送事業

(7) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、「親局設備」が50%台と高く、次いで、「中継局設備」が多くなっており、また、これらの比率は増加傾向にある。

「中継局設備」の比率が増加しているのは、放送事業者が難視聴解消のために中継局の設置に努めていることを反映している。

(4) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業では「伝送路設備」が大半を占め、また、その比率は増加してきており、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」のための設備投資に重点が置かれていることを反映している。

また、次に構成比の高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に減少している。

表3-7D 投資項目別 構成比 (%)

<放送事業（民放）>

投資項目	H2年度 実績 159社	H3年度 実績見込 163社	H4年度 計画 149社
親局設備	56.2	56.3	59.8
うちスタジオ設備	40.2	40.2	42.5
うち送信設備	13.7	13.8	14.3
中継局設備	15.9	16.5	21.0
建物・構築物	13.7	13.0	9.3
土地の取得	4.6	4.7	0.6
その他	9.6	9.5	9.3
合計	100.0	100.0	100.0

表3-7E 投資項目別 構成比 (%)

<有線テレビジョン放送事業>

投資項目	H2年度 実績 112社	H3年度 実績見込 147社	H4年度 計画 145社
センター設備	20.4	18.1	12.4
伝送路設備	68.9	72.7	83.2
うちケーブル等地中化	1.1	0.8	2.0
建物・構築物	8.0	6.1	1.8
土地の取得	1.0	0.5	0.7
その他	1.7	2.6	1.9
合計	100.0	100.0	100.0

(4) 地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）

第一種電気通信事業の設備投資額を地方別に見ると、関東地方が全体の38.2%を占めており、設備投資が東京を中心とする関東地方に集中していることが分かる。次いで多いのは近畿地方であり、東海地方、九州・沖縄地方これに続いている。

また、NCCのみの設備投資動向もほぼ同じ傾向を示している。なお、平成3年度実績見込が「信越地方」及び「北陸地方」で大きく伸びているのは、主に長距離系の事業者のサービス区域拡大に伴う投資が多かったことによるものである。

表3-8A 地方別取得設備投資額

地方別	(百万円、%)			構成比
	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	
北海道地方	99,334	13,770	13,802	5.1
東北地方	124,787	8,300	3,556	6.5
関東地方	737,110	153,908	185,318	38.2
信越地方	54,413	18,067	9,905	2.8
北陸地方	42,449	16,141	7,743	2.2
東海地方	186,363	30,217	35,538	9.7
近畿地方	309,147	61,970	52,542	16.0
中国地方	121,236	20,072	20,780	6.3
四国地方	59,343	5,850	9,224	3.1
九州地方	190,296	23,887	20,349	9.9
本邦外	4,487	5,281	36,523	0.2
区分不明	211,814	1,921,713	2,026,866	-
取得設備投資額計	2,140,779	2,279,176	2,422,146	100.0

注 構成比の算出に当たっては、区分不明を除外し、また、平成3年度及び平成4年度については区分不明が多いため、平成2年度のデータのみを使用した。

表3-8B 地方別取得設備投資額（NCC）

地方別	(百万円、%)			構成比
	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	
北海道地方	18,154	13,769	13,802	5.2
東北地方	13,317	8,300	3,556	2.9
関東地方	78,270	113,750	141,217	37.9
信越地方	566	18,043	9,879	3.2
北陸地方	4,708	16,141	7,743	3.2
東海地方	17,452	26,760	35,498	9.1
近畿地方	45,440	55,782	49,715	17.2
中国地方	17,133	14,614	14,560	5.3
四国地方	12,145	5,850	9,224	3.1
九州地方	28,675	22,167	17,352	7.8
本邦外	4,480	5,248	36,470	5.3
区分不明	18,318	21,846	48,730	-
取得設備投資額計	258,658	322,270	387,746	100.0

注 構成比の算出に当たっては、区分不明は除外し、また、3年間の合計額を使用した。

2 長期資金運用・調達状況

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が88.5%~96.2%と大部分を占めている。

長期資金調達では、「借入金」の構成比が44.1%~58.1%と大きく、「民間金融機関」からの借入金が21.0%~25.4%、「政府系金融機関」からの借入金が16.8%~18.7%となっており、他の産業に比べて政府系金融機関からの借入金の占める比率が大きい。

一方、「自己資金」額については、平成3年度実績見込で対前年度比19.2%増、平成4年度計画で対前年度比31.6%増と増加しており、構成比も高まる傾向にある。また、自己資金の中で「減価償却費」の占める割合は3年間の平均で69.7%と高くなっている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が46.5%~65.9%となっている。

また、長期資金調達では、「借入金」の比率が8.6%~21.2%となっており、「政府系金融機関」からの借入金が0.4%~3.8%、「民間金融機関」からの借入金が5.6%~14.6%となっている。

(1) 一般第二種電気通信事業

平成3年度実績見込及び平成4年度計画の長期資金運用は、「取得設備投資所要資金」が85%以上と大部分を占めている。

また、長期資金調達では、「自己資金」の比率がそれぞれ72.6%、67.6%となっている。平成2年度実績で取得設備投資所要資金の比率が低くなっているのは、「投融资」が、自己資金が低くなっているのは「借入金」が多かったためである。

表3-9A 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

＜第一種電気通信事業＞		H2・H3年度共通回答（66社）					H3・H4年度共通回答（66社）				
項	目	H2年度		H3年度		前年度比 H3/H2	H3年度		H4年度		前年度比 H4/H3
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	425,746	96.2	516,209	88.5	121.2	516,209	88.5	550,619	94.0	106.7
	投融資	10,200	2.3	26,096	4.5	255.8	26,096	4.5	25,900	4.4	99.2
	国内関係会社投融資	5,194	1.2	21,963	3.8	423.2	21,963	3.8	23,800	4.1	108.3
	海外直接投資	161	0.0	600	0.1	-	600	0.1	1,100	0.2	-
	その他	4,845	1.1	3,513	0.6	72.5	3,513	0.6	1,000	0.2	28.5
	短期資金への振替	6,497	1.5	40,795	7.0	627.9	40,795	7.0	9,353	1.6	22.9
	合計	442,443	100.0	583,100	100.0	131.8	583,100	100.0	585,872	100.0	100.5
	株式	18,504	4.2	80,339	13.8	434.2	80,339	13.8	18,287	3.1	22.8
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	債	22,805	-5.2	19,500	3.3	-	19,500	3.3	0	0.0	-
長期資金調達	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	-33,475	-7.6	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内フロント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国外債	10,670	2.4	19,500	3.3	182.8	19,500	3.3	0	0.0	-
	借入金	256,972	58.1	256,980	44.1	100.0	256,980	44.1	269,758	46.0	105.0
	政府系金融機関	74,827	16.9	98,017	16.8	131.0	98,017	16.8	109,814	18.7	112.0
	民間金融機関	93,099	21.0	147,104	25.2	158.0	147,104	25.2	148,643	25.4	101.0
	その他	21,866	4.9	11,249	1.9	51.4	11,249	1.9	10,246	1.7	91.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	自己資金	189,772	42.9	226,281	38.8	119.2	226,281	38.8	297,827	50.8	131.6
うち減価償却	95,242	21.5	187,022	32.1	196.4	187,022	32.1	227,510	38.8	121.6	

注 NTTを除く

表3-9B 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

＜特別第二種電気通信事業＞		H2・H3年度共通回答（27社）					H3・H4年度共通回答（20社）				
項	目	H2年度		H3年度		前年度比 H3/H2	H3年度		H4年度		前年度比 H4/H3
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	971,401	46.5	1,009,883	58.0	103.9	1,009,883	58.0	1,057,731	65.9	97.3
	投融資	1,152,583	55.2	400,445	23.0	34.7	400,445	23.0	160,878	34.7	112.1
	国内関係会社投融資	173,713	8.3	242,074	13.9	-	242,074	13.9	80,600	17.4	89.4
	海外直接投資	921,345	44.1	122,122	7.0	13.3	122,122	7.0	58,100	12.5	158.1
	その他	45,490	2.2	32,473	1.9	71.4	32,473	1.9	19,178	4.1	158.1
	短期資金への振替	-35,339	-1.7	331,071	19.0	936.8	331,071	19.0	-2,795	-0.6	-
	合計	2,088,645	100.0	1,741,199	100.0	83.4	1,741,199	100.0	463,814	100.0	93.8
	株式	16,236	0.8	5,114	0.3	31.5	5,114	0.3	0	0.0	-
	うち海外投資	3,034	0.1	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	債	247,883	11.9	387,150	22.2	156.2	387,150	22.2	29,666	6.4	-
長期資金調達	国内普通社債	-5,250	-0.3	6,550	0.4	-	6,550	0.4	100,000	21.6	-
	国内転換社債	-35,692	-1.7	35,000	2.0	-	35,000	2.0	-4,947	-1.1	-
	国内フロント債	100,000	4.8	95,000	5.5	-	95,000	5.5	0	0.0	-
	国外債	188,825	9.0	250,600	14.4	132.7	250,600	14.4	65,387	14.1	-
	借入金	179,536	8.6	317,174	18.2	176.7	317,174	18.2	98,248	21.2	115.5
	政府系金融機関	21,633	1.0	66,358	3.8	306.7	66,358	3.8	2,000	0.4	-
	民間金融機関	153,496	7.3	254,772	14.6	166.0	254,772	14.6	26,068	5.6	32.5
	その他	7,925	0.4	5,384	0.3	67.9	5,384	0.3	289	0.1	60.2
	外債借入	-15,446	-0.7	-9,340	-0.5	60.2	-9,340	-0.5	0	0.0	-
	自己資金	1,644,990	78.8	1,031,761	59.3	62.7	1,031,761	59.3	335,900	72.4	118.0
うち減価償却	638,368	30.6	718,393	41.3	112.5	718,393	41.3	211,575	45.6	102.3	

表3-9C 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

項	目	H2・H3年度共通回答（223社）					H3・H4年度共通回答（205社）				
		H2年度		H3年度		前年度比 H3/H2	H3年度		H4年度		前年度比 H4/H3
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	810,548	47.9	935,344	86.4	115.4	935,344	86.4	1,052,112	105.2	103.1
	投融資	757,211	44.7	201,725	18.6	26.6	201,725	18.6	17,760	2.6	80.4
	国内関係会社投融資	310,334	18.3	33,015	3.0	-	33,015	3.0	31,720	4.7	166.6
	海外直接投資	180,162	10.6	117,221	10.8	17.7	117,221	10.8	-12,956	-1.9	-32.2
	その他	246,981	14.6	54,540	5.0	43.8	54,540	5.0	-91,612	-13.6	-70.0
	短期資金への振替	124,641	7.4	1,082,529	100.0	64.0	1,082,529	100.0	672,611	100.0	73.3
	合計	1,692,400	100.0	1,082,529	100.0	64.0	1,082,529	100.0	672,611	100.0	73.3
	株式	23,688	1.4	19,406	1.8	81.2	19,406	1.8	1,250	0.2	12.0
	うち海外投資	33	0.0	8,056	0.7	-	8,056	0.7	0	0.0	-
	債	353,942	20.9	259,611	24.0	73.3	259,611	24.0	126,731	18.8	-
長期資金調達	国内普通社債	55,311	3.3	54,100	5.0	97.8	54,100	5.0	0	0.0	-
	国内転換社債	76,031	4.5	53,687	5.0	-	53,687	5.0	0	0.0	-
	国内フロント債	37,369	2.2	-4,319	-0.4	-	-4,319	-0.4	0	0.0	-
	国外債	185,231	10.9	106,143	9.8	57.3	106,143	9.8	84,431	12.6	-
	借入金	583,416	40.4	18,037	1.7	2.6	18,037	1.7	89,793	13.3	116.1
	政府系金融機関	7,327	0.4	3,691	0.3	50.4	3,691	0.3	3,066	0.5	35.3
	民間金融機関	525,116	31.0	21,110	2.0	4.0	21,110	2.0	81,935	12.2	110.4
	その他	32,542	1.9	20,850	1.9	64.1	20,850	1.9	3,558	0.5	48.8
	外債借入	76,720	4.5	28,350	-2.6	-	28,350	-2.6	0	0.0	-
	自己資金	631,154	37.3	785,475	72.6	124.5	785,475	72.6	454,837	67.6	88.9
うち減価償却	457,511	27.0	469,119	43.3	102.5	469,119	43.3	391,435	58.2	103.4	

注 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通産省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が74.4%~81.7%と大部分を占めているが平成3年度実績見込額は対前年度比6.4%減、平成4年度計画額は21.8%減となっており、また、「投融資」についてもそれぞれ4.8%減、43.0%減となっている。なお、投融資の中では、特に「国内関係会社投融資」が大きく下がっている。

長期資金調達では、「自己資金」の比率が高く、平成2年度実績及び平成3年度実績見込みにおいては70%前後となっている。また、平成4年度計画では90.1%となっているが、これは、平成2年度実績及び平成3年度実績見込とも20%以上を占めている「借入金」が、平成4年度計画では対前年度比72.6%減と大幅に下がっていることによるものである。また、借入金の中では、「政府系金融機関」の比率が通信産業の中では比較的低くなっている。

イ 有線テレビジョン放送事業

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が80%台と大部分を占めている。長期資金調達では、「借入金」が60%以上と大半を占めており、「株式」も13.6%~17.1%と他の通信産業に比べ高くなっている。また、借入金の中では「政府系金融機関」が25.0%~29.7%、「民間金融機関」が26.9%~32.1%となっており、他の産業に比べると政府系金融機関の比率が高くなっている。一方、「自己資金」については18.2%~18.7%と低くなっている。

表3-9D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜放送事業(民放)＞		H2・H3年度共通回答(159社)				H3・H4年度共通回答(152社)			
		H2年度		H3年度		H3年度		H4年度	
項	目	実績額	精成比	実績見込額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	138,759	74.4	129,848	80.2	119,257	79.0	93,286	81.7
	株	24,527	13.2	23,353	14.4	23,147	15.3	13,197	11.6
	国内関係会社投融資	12,117	6.5	7,021	4.3	7,021	4.7	2,803	2.5
	海外直接投資	-94	-0.1	1,267	0.8	1,267	0.8	590	0.5
	その他	12,447	6.7	14,424	8.9	14,241	9.4	9,296	8.1
	短期資金への振替	23,163	12.4	8,799	5.4	8,402	5.6	7,753	6.8
	貸入金	186,449	100.0	162,000	100.0	150,556	100.0	114,236	100.0
	うち海外投資	9,187	4.9	16,895	10.4	16,895	11.2	1,900	1.7
	うち減価償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社債	7,060	3.8	-466	-0.3	-466	-0.3	225	0.2
長期資金調達	国内普通社債	7,060	3.8	460	0.3	460	0.3	225	0.2
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国内フロント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	外債	0	0.0	-926	-0.6	-926	-0.6	0	0.0
	借入金	38,897	20.9	35,146	21.7	33,337	22.1	9,143	8.0
	政府系金融機関	4,609	2.5	1,854	1.1	1,854	1.2	254	0.2
	民間金融機関	29,136	15.6	30,266	18.7	28,667	19.0	1,056	0.9
	その他	4,756	2.5	916	0.6	916	0.6	-857	-0.8
	外債借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自己資金	131,305	70.4	110,425	68.2	101,100	67.0	102,968	90.1
うち減価償却	52,143	28.0	31,425	31.7	48,000	30.5	49,933	43.7	

表3-9E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜有線テレビジョン放送事業＞		H2・H3年度共通回答(131社)				H3・H4年度共通回答(139社)			
		H2年度		H3年度		H3年度		H4年度	
項	目	実績額	精成比	実績見込額	精成比	実績見込額	精成比	計画額	精成比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	45,738	82.7	55,000	83.8	57,765	81.2	59,307	83.1
	株	1,158	2.2	742	1.1	1,628	2.3	3,955	5.5
	国内関係会社投融資	114	0.2	0	0.0	0	0.0	132	0.2
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	903	1.7	742	1.1	1,628	2.3	3,823	5.4
	短期資金への振替	7,987	15.1	9,907	15.1	11,565	16.3	7,501	10.5
	貸入金	52,883	100.0	65,640	100.0	71,149	100.0	71,363	100.0
	うち海外投資	9,056	17.1	11,239	17.1	13,299	18.7	9,720	13.6
	うち減価償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期資金調達	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国内フロント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	借入金	33,918	64.1	42,098	64.1	42,726	60.1	48,688	68.2
	政府系金融機関	14,960	28.3	16,408	25.0	17,063	24.0	21,186	29.7
	民間金融機関	14,241	26.9	21,059	32.1	20,954	29.5	21,086	29.5
	その他	4,667	8.8	3,734	5.7	3,774	5.3	2,568	3.6
	外債借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自己資金	9,909	18.7	12,303	18.7	15,124	21.3	12,955	18.2
うち減価償却	4,605	8.7	6,538	10.0	6,582	9.3	8,462	11.9	

3 リース契約状況

(1) 電気通信事業

新規リース契約額は、電気通信事業全体で平成3年度実績見込では対前年度比24.2%減、平成4年度計画では対前年度比4.5%増となっている。

平成3年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率(新規リース契約額/新規リース契約額+取得設備投資額)は、第一種電気通信事業(NCCのみ)では2.5%、特別第二種電気通信事業では3.0%、一般第二種電気通信事業では38.7%となり、一般第二種電気通信事業が目だって高くなっている。

また、前回調査では、保有するコンピュータの台数の内リースによるものの割合が、第一種電気通信事業で63.3%、特別第二種電気通信事業で65.6%、一般第二種電気通信事業で73.3%と高くなっていたが、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率についても、3年平均で、第一種電気通信事業では42.0%、特別第二種電気通信事業では47.4%、一般第二種電気通信事業では45.1%とそれぞれ高い比率を占めている。

(2) 放送事業

放送事業(民放)の新規リース契約額は、平成3年度実績見込では対前年度比18.0%減、有線テレビジョン放送事業では31.2%増となっている。

平成3年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率は、放送事業(民放)では7.3%、有線テレビジョン放送事業では3.4%となっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率を3年間の平均で見ると、放送事業(民放)では35.2%であるが、有線テレビジョン放送事業では8.9%と低くなっている。

注 取得設備投資額の設問とリース契約額の設問に対する回答事業者数が異なるため、実態とは若干の誤差があることがある。

表3-10A リース契約額(2か年共通回答)

＜電気通信事業＞		事業者数	H2年度		H3年度		前年度比	(社、百万円、%)	
区分			実績額	実績見込額	実績見込額	計画額		H3年度実績見込額	H4年度計画額
第一種電気通信事業	新規リース契約額	56	4,572	11,025	241.1	55	8,460	9,916	117.2
	うちコンピュータ関係	-	1,691	5,326	315.0	-	3,188	4,038	126.7
特別第二種電気通信事業	新規リース契約額	21	3,647	4,755	130.4	20	4,651	6,046	130.0
	うちコンピュータ関係	-	1,594	1,991	124.9	-	1,889	3,419	181.0
一般第二種電気通信事業	新規リース契約額	269	41,308	21,745	52.6	262	18,350	16,907	92.1
	うちコンピュータ関係	-	14,335	11,493	80.2	-	9,413	8,096	86.0
合計	新規リース契約額	346	49,527	37,525	75.8	337	31,461	32,869	104.5
	うちコンピュータ関係	-	17,620	18,810	106.8	-	14,490	15,553	107.3

表3-10B リース契約額（2か年共通回答）

＜放送事業＞

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		前年度比
		実績額	H3/H2	実績見込額	H3/H2	
放送事業(民放)	新規リース契約額	141	14,452	11,844	82.0	
	うちコンピュータ関係	-	3,228	4,416	136.8	
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	110	1,645	2,159	131.2	
	うちコンピュータ関係	-	171	211	123.4	
合 計	新規リース契約額	251	16,097	14,003	87.0	
	うちコンピュータ関係	-	3,399	4,627	136.1	

(社、百万円、%)

事業者数	H3年度		H4年度		前年度比
	実績見込額	H4/H3	計画額	H4/H3	
132	9,523	8,085	84.9		
-	4,210	3,724	88.5		
110	2,402	2,975	123.9		
-	202	198	98.0		
242	11,925	11,060	92.7		
-	4,412	3,922	88.9		

4 売上高推移

(1) 電気通信事業

平成3年度の電気通信事業の売上見込額は436社で8兆1,285億円であり、対前年度比6.3%増となっている。

また、平成4年度の電気通信事業の売上計画額は、対前年度比6.7%増である。

ア 第一種電気通信事業

平成3年度の第一種電気通信事業の売上見込額は66社で7兆371億円であり、対前年度比5.3%増となっているが、NCCについて見ると41.2%と大幅な増となっている。

また、平成4年度の売上計画額は対前年度比6.1%増であるが、NCCについて見ると26.3%増と引き続き大きく伸びており、第一種電気通信事業全体の売上高の1割以上を占める見込である。

イ 第二種電気通信事業

平成3年度の第二種電気通信事業の売上見込額は370社で1兆913億円であり、対前年度比12.9%増となっている。なお、第二種電気通信事業全体の売上高の74%は、当該事業の売上高が全社の売上高の50%以上である事業者が占めている。

また、平成4年度の売上計画額は対前年度比10.8%増となっている。

表3-11A 当該事業の売上高（2か年共通回答）

＜電気通信事業＞

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		前年度比
		実績額	H3/H2	実績見込額	H3/H2	
第一種電気通信事業	66	6,681,802	7,037,148	105.3		
	NTT、KDD	2	6,195,572	6,350,480	102.5	
	NCC	64	486,230	686,668	141.2	
第二種電気通信事業	370	966,573	1,091,347	112.9		
特別第二種	29	626,841	710,341	113.3		
一般第二種	341	339,732	381,006	112.1		
合 計	436	7,648,375	8,128,495	106.3		
NTT、KDDを除く	434	1,452,803	1,778,015	122.4		

(社、百万円、%)

事業者数	H3年度		H4年度		前年度比
	実績見込額	H4/H3	計画額	H4/H3	
67	7,037,340	7,466,135	106.1		
2	6,350,480	6,598,502	103.9		
65	686,860	867,633	126.3		
364	1,031,875	1,143,700	110.8		
27	651,459	711,316	109.2		
337	380,416	432,384	113.7		
431	8,069,215	8,609,835	106.7		
429	1,718,735	2,011,333	117.0		

表3-11B 当該事業部門の売上高 総括表（全社売上50%以上）

＜第二種電気通信事業＞

(社、%、百万円)

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		H4年度		
		構成比	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比
特別第二種電気通信事業	11	9.1	470,956	65.9	536,992	66.5	591,005	65.8
一般第二種電気通信事業	110	90.9	243,744	34.1	270,669	33.5	307,383	34.2
合 計	121	100.0	714,700	100.0	807,661	100.0	898,388	100.0

(2) 放送事業

平成3年度の放送事業の売上見込額は315社で2兆936億円であり、対前年度比6.7%増、平成4年度の売上計画額は対前年度比4.6%増となっている。

ア 放送事業（民放）

平成3年度の放送事業（民放）の売上見込額は169社で2兆648億円であり、対前年度比6.3%増、平成4年度の売上計画額は対前年度比3.6%増と伸び率は低くなってきており、業況の悪化を反映している。

イ 有線テレビジョン放送事業

平成3年度の有線テレビジョン放送事業の売上見込額は146社で288億円であり、対前年度比50.7%増、平成4年度の売上計画額は対前年度比63.1%増と大幅に伸びている。これは、有線テレビジョン放送事業では、近年新規にサービスを開始した事業者が多く、また、これらの事業者の売上額が急速に伸びていることによるものである。

表3-11C 当該事業の売上高（2か年共通回答）

＜放送事業＞

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H2年度		H3年度		前年度比
		実績額	H3/H2	実績見込額	H3/H2	
放送事業(民放)	169	1,943,086	2,064,803	106.3		
ケーブルテレビ事業	146	19,131	28,829	150.7		
合 計	315	1,962,217	2,093,632	106.7		
	311	1,872,218	1,958,194	104.6		

5 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成3年度の研究開発費の実績見込額は、66社で2,958億円であり、対前年度比3.8%増、平成4年度の計画額は対前年度比6.8%増となっており、また、売上高に対する研究開発費の比率は4%台で安定している。

NCCの研究開発費は、平成3年度に2倍以上と大きく伸び、実績見込額は60億円となっているものの、第一種電気通信事業の研究開発費全体に占める比率は2%と低く、また、売上高に対する研究開発費の比率も1%以下にとどまっている。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成3年度の研究開発費の実績見込額は、355社で269億円であり、対前年度比15.0%増、平成4年度計画額は対前年度比18.2%増と順調に伸びている。また、売上高に対する研究開発費の比率は2.5%（平成3年度実績見込）であるが、特別第二種電気通信事業については2.8%（一般第二種電気通信事業は2.0%）とやや大きくなっている。

ウ 放送事業

放送事業（民放）の平成3年度の研究開発費の実績見込額は、155社で23億円であり、対前年度比3.9%増、平成4年度計画額は対前年度比20.5%増となっている。有線テレビジョン放送事業の平成3年度の実績見込額は、130社で2.4億円であり、対前年度比16.9%増、平成4年度計画額は対前年度比14.5%増となっている。しかしながら、売上高に対する研究開発費の比率は、放送事業（民放）が「0.1%」、有線テレビジョン放送事業が「0.8%」（平成3年度実績見込）にとどまっている。

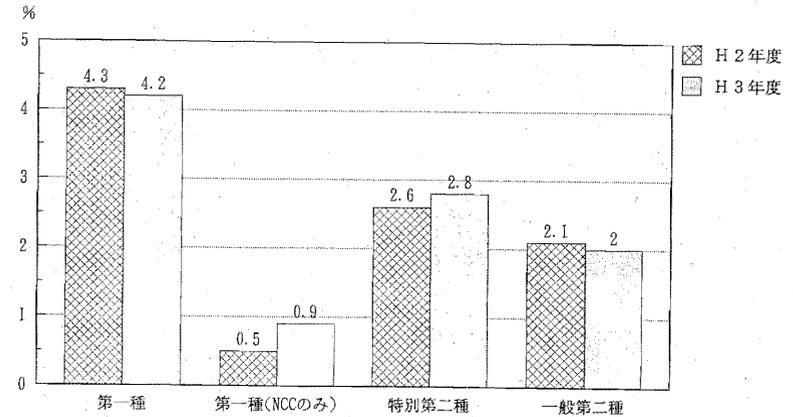
表3-12A 研究開発費（2か年共通回答）

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
第一種電気通信事業	66	284,829	295,787	103.8	66	295,787	315,781	106.8
NTT、KDD	2	282,161	289,811	102.7	2	289,811	310,650	107.2
NCC	64	2,668	5,976	224.0	64	5,976	5,131	85.9
第二種電気通信事業	355	23,397	26,917	115.0	354	9,066	10,713	118.2
特別第二種	26	16,142	19,542	121.1	23	2,898	3,419	118.0
一般第二種	329	7,255	7,375	101.7	331	6,168	7,294	118.3
合計	421	308,226	322,704	104.7	420	304,853	326,494	107.1
NTT、KDDを除く	419	26,065	32,893	126.2	418	15,042	15,844	105.3

表3-12B 研究開発費（2か年共通回答）

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	前年度比 H3/H2	事業者数	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額	前年度比 H4/H3
放送事業（民放）	155	2,180	2,264	103.9	147	2,190	2,640	120.5
ケーブルテレビ事業	130	201	235	116.9	129	235	269	114.5
合計	285	2,381	2,499	105.0	276	2,425	2,909	120.0

図3-1 当該事業部門の売上高に占める
研究開発費の割合



(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針については、「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で3.0%、特別第二種電気通信事業で13.8%、一般第二種電気通信事業で14.8%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で69.7%、特別第二種電気通信事業で27.6%、一般第二種電気通信事業で53.6%であり、第一種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業で多くなっている。

イ 放送事業

「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業（民放）で6.6%、有線テレビジョン放送事業で4.6%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業（民放）で78.9%、有線テレビジョン放送事業で84.0%と多くなっている。

表3-13A 今後の研究開発投資の方針

<電気通信事業>	(社、%)					
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
今後の研究開発投資の方針	66社	構成比	29社	構成比	351社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	2	3.0	4	13.8	52	14.8
当該事業の収益動向により投資規模を変更する	18	27.3	17	58.6	103	29.3
当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する	0	0.0	0	0.0	8	2.3
現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない	46	69.7	8	27.6	188	53.6

表3-13B 今後の研究開発投資の方針

今後の研究開発投資の方針	(社、%)			
	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	152社	構成比	131社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	10	6.6	6	4.6
当該事業の収益動向により投資規模を変更する	22	14.5	15	11.5
当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する	0	0.0	0	0.0
現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない	120	78.9	110	84.0

(3) 研究開発費の主な使用目的

ア 電気通信事業

現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的としては、第一種電気通信事業ではハードウェアの開発(「応用技術開発」(61.5%)、「基礎技術開発」(46.2%))が最も多く、「研究開発要員の育成」、「ソフトウェアの開発」が続いている。一方、「基本ソフトウェアの開発」は7.7%と少なくなっている。

また、特別第二種電気通信事業ではソフトウェアの開発(「ソフトウェアの開発」(80.0%)、「基本ソフトウェアの開発」(65.0%))が最も多く、「応用技術開発」が続いており、一般第二種電気通信事業では「ソフトウェアの開発」が82.1%と最も多く、「研究開発要員の育成」が続いている。一方、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業共に「基礎技術開発」は少なくなっている。

イ 放送事業

放送事業では、研究開発を行っている事業者は少ないが、現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的は、放送事業(民放)ではソフトウェアの開発、特に「ソフトウェアの開発」が77.8%と多いほか、「応用技術開発」についても51.9%と多くなっており、一方、「基礎技術開発」については11.1%と少なくなっている。

また、有線テレビジョン放送事業では各項目共に満遍無く研究開発が行われており、「基礎技術開発」についても50.0%と多くなっている。

表3-14 研究開発費の主な使用目的

研究開発費の主な使用目的	(社、%)							
	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)ケーブルテレビ事業	
	13社	構成比	20社	構成比	145社	構成比	27社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	6	46.2	1	5.0	10	6.9	3	11.1
応用技術開発(ハードウェア)	8	61.5	7	35.0	41	28.3	14	51.9
基本ソフトウェアの開発	1	7.7	13	65.0	42	29.0	12	44.4
ソフトウェアの開発	5	38.5	16	80.0	119	82.1	21	77.8
研究開発環境の整備	3	23.1	6	30.0	43	29.7	8	29.6
研究開発要員の育成	6	46.2	6	30.0	62	42.8	9	33.3
その他	0	0.0	3	15.0	4	2.8	1	3.7

(4) 現在研究開発を行っていない理由

ア 電気通信事業

研究開発を行っていない理由としては、第一種電気通信事業では「当面は他社の技術に依存」が78.8%と最も多いが、次いで「研究開発要員の不足」(34.6%)、「研究開発力の不足」(23.1%)が多く挙げられており、必要性を感じながらも研究開発体制の不備により研究開発が行えない事業者も多いことがうかがえる。

また、特別第二種電気通信事業では、「研究開発要員の不足」及び「当面は他社の技術に依存」がそれぞれ44.4%と最も多く、「研究開発のための資金不足」、「技術革新の波が大きく、リスクがある」が続いており、一般第二種電気通信事業では「当面は他社の技術に依存」が45.0%と最も多く、「研究開発の必要がない」、「研究開発要員の不足」が続いている。

イ 放送事業

放送事業(民放)及び有線テレビジョン放送事業では、共に「当面は他社の技術に依存」が50%台と最も多く、そのほか「研究開発要員の不足」、「研究開発の必要がない」、「研究開発のための資金不足」が多く挙げられている。

表3-15 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	(社、%)							
	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)ケーブルテレビ事業	
	52社	構成比	9社	構成比	218社	構成比	133社	構成比
研究開発のための資金不足	8	15.4	3	33.3	37	17.0	25	18.8
研究開発要員の不足	18	34.6	4	44.4	60	27.5	42	31.6
研究開発力の不足	12	23.1	0	0.0	18	8.3	21	15.8
技術革新の波が大きく、リスクがある	3	5.8	2	22.2	15	6.9	17	12.8
当面は他社の技術に依存	41	78.8	4	44.4	98	45.0	67	50.4
研究開発の必要がない	3	5.8	1	11.1	76	34.9	37	27.8
その他	4	7.7	2	22.2	18	8.3	9	6.8

6 経営状況等

(1) 景気動向

ア 当該事業を巡る景気

(7) 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成3年度上期「34.3」、3年度下期「10.1」、4年度上期「5.8」、4年度下期「8.7」となっている。

前回調査時の判断指標が平成3年度上期「38.5」、3年度下期「27.3」、4年度上期「27.7」であったことを考慮すると、業況の先行きについては、好況感は低下してきている。

(4) 第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の業界景気の判断指標は、平成3年度上期「17.2」、3年度下期「-6.9」、4年度上期「-16.7」、4年度下期「20.0」（前回調査時の判断指標は平成3年度上期「50.0」、3年度下期「45.5」、4年度上期「52.4」）、また、一般第二種電気通信事業は、それぞれ「7.3」、「-0.6」、「-4.6」、「9.6」（前回調査時の判断指標は平成3年度上期「14.3」、3年度下期「14.2」、4年度上期「19.7」）であり、前回調査時に比べると停滞感があるものの平成4年下期には判断指標は再びプラスに転じており、業況は回復に向かう見通しである。

(9) 放送事業（民放）

業界景気の判断指標は、平成3年度上期「-7.1」、3年度下期「-58.3」、4年度上期「-56.2」、4年度下期「-10.7」となっている。前回調査時の判断指標は平成3年度上期「-17.3」、3年度下期「-41.7」、4年度上期「-31.8」であり、依然として業況の先行きについては強い不安感があるが、平成4年度下期には不安感はやや弱くなってきている。

(エ) 有線テレビジョン放送事業

業界景気の判断指標は、平成3年度上期「13.9」、3年度下期「12.5」、4年度上期「14.5」、4年度下期「25.8」となっている。前回調査時の判断指標は、平成3年度上期「19.8」、3年度下期「19.8」、4年度上期「20.2」であり、依然として堅調さを維持している。

（参考）

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」（平成4年3月実施）によると、全産業の業界景気の判断指標は、平成4年1～3月「-31」の後、4～6月「-35」、7～9月「-16」と連続してマイナスとなり、業況の見通しは警戒的なものとなっている。

表3-16 設備投資環境等・当該事業を巡る景気の見通しの判断指標

区 分	H3年度	H3年度	H4年度	H4年度
	上 期	下 期	上 期	下 期
第一種電気通信事業	34.3	10.1	5.8	8.7
特別第二種電気通信事業	17.2	-6.9	-16.7	20.0
一般第二種電気通信事業	7.3	-0.6	-4.6	9.6
放送事業（民放）	-7.1	-58.3	-56.2	-10.7
ケーブルテレビ事業	13.9	12.5	14.5	25.8

注 業界景気の判断指標：「上昇」と判断したものの割合から、「下降」と判断したものの割合を引いた数値

イ 当該事業部門の経常損益（黒字、赤字）

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成2年度実績「58.7」、3年度実績見込「64.2」、4年度計画「67.6」と良好である。また、黒字事業者の割合もそ

れぞれ48.5%、59.4%、75.4%と大きく増えており、経常損益は順調となっている。

なお、サービス開始年度と経常損益との関係を見ると、事業開始から3年程度で半数以上の事業者が黒字になる傾向が見られる。

(4) 第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成2年度実績「55.2」、3年度実績見込「6.7」、4年度計画「40.0」であり平成3年度に落ち込みが見られるものの良好で、黒字事業者の割合もそれぞれ53.3%、60.0%、66.7%と増加している。

また、一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、それぞれ「23.2」、「16.3」、「25.2」であり、黒字事業者の割合もそれぞれ49.3%、51.3%、58.5%と増加している。

なお、第二種電気通信事業者のサービス開始年度と経常損益の関係については、明確な相関関係は見られないものの、事業開始から5年程度で半数以上の事業者が黒字になっている。

(9) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の黒字事業者の割合は、平成2年度実績90.4%、3年度実績見込90.0%、4年度計画91.7%と高い水準を保っているが、経常損益の改善指標はそれぞれ「41.2」、「-32.5」、「-32.9」となっており、減益となってきていることがうかがわれる。

なお、サービス開始年度と経常損益の関係では、事業開始から3年程度で半数以上の事業者が黒字に、4年以上ではほとんどの事業者が黒字になっている。

(エ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業の経常損益の改善指標はそれぞれ「-2.1」、「5.6」、「21.9」と上向きとなっている。経常損益の黒字事業者の割合は、平成2年度実績17.4%、3年度実績見込18.2%、4年度計画22.8%と低いが、これは、回答事業者数の6割を占めている平成元年以降にサービスを開始した事業者のうち、黒字事業者が3.0%（平成3年度実績見込）にすぎないことが大きく影響しているものであり、サービス開始年度と経常損益の関係では、事業開始から6年程度で半数以上の事業者が黒字になる傾向が見られる。

表3-17 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H2年度	H3年度	H4年度
	実 績	実績見込	計 画
第一種電気通信事業	58.7	64.2	67.6
特別第二種電気通信事業	55.2	6.7	40.0
一般第二種電気通信事業	23.2	16.3	25.2
放送事業（民放）	41.3	-32.5	-32.9
ケーブルテレビ事業	-2.1	5.6	21.9

注 経常損益の改善指標：「改善」と答えたものの割合から、「悪化」と答えたものの割合を引いた数値

図3-2 設備投資環境等・経常損益

黒字事業者の割合

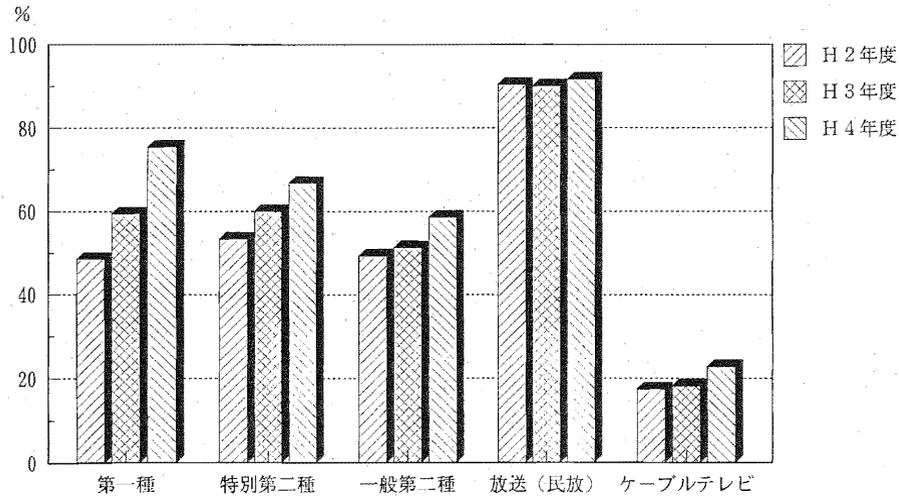


表3-18 サービス開始年度と平成3年度の経常損益 黒字/赤字

サービス開始年度		S59年以前	S60年	S61年	S62年	S63年	H元年	H2年	H3年	(社、%)
第一種	事業者数	2	0	4	19	11	18	13	1	69
	うち黒字	2	0	2	17	9	10	1	0	41
	構成比	100.0	0.0	50.0	89.5	81.8	55.6	7.7	0.0	59.4
第二種	事業者数	17	45	36	54	41	48	32	35	338
	うち黒字	12	31	29	27	16	19	10	13	176
	構成比	70.6	68.9	80.6	50.0	39.0	39.6	31.3	37.1	52.1
放送(民放)	事業者数	125	13	8	2	5	6	6	4	170
	うち黒字	120	13	8	1	5	3	2	0	153
	構成比	96.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	33.3	0.0	90.0
ケーブルテレビ	事業者数	19	1	4	13	7	19	25	22	121
	うち黒字	12	0	4	2	1	0	0	2	22
	構成比	63.2	0.0	100.0	15.4	14.3	0.0	0.0	9.1	18.2

注 全事業者の欄には、平成3年度の経常損益について回答のあった全ての事業者を計上した。

(2) 経営上の問題点等

ア 電気通信事業

電気通信事業に共通して、経営上の問題点として多く挙げられたものは「設備投資の負担過大」、「新規の顧客獲得が困難」、「サービスの充実」、「技術者不足」、「回線使用料の負担過大」、及び「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」である。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」及び「新規の顧客の獲得が困難」を問題点として挙げる事業者が過半数を超えている。前回調査に比べると「技術者不足」の割合が9ポイント低下し、代わって「回線使用料の負担過大」が8.9ポイント、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」が4.5ポイント増えている。

また、特別第二種電気通信事業では「設備投資の負担過大」を、一般第二種電気通信事業では「新規の顧客の獲得が困難」を挙げる事業者がそれぞれ過半数を超えている。第一種電気通信事業と比べて第二種電気通信事業では、「技術者不足」、「ソフトウェア開発に対する投資の負担過大」、「安全・信頼性向上に対する投資の負担過大」及び資金面の問題（「資金の調達に困難」及び「資金繰りが厳しい」）を挙げる事業者が多くなっている。

表3-19A 経営上の問題点(電気通信事業)

経営上の問題点	第一種電気通信事業 67社		特別第二種電気通信事業 30社		一般第二種電気通信事業 340社	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
設備投資の負担過大	38	56.7	16	53.3	105	30.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	4.5	6	20.0	67	19.7
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	1	1.5	7	23.3	50	14.7
回線使用料の負担過大	23	34.3	11	36.7	82	24.1
資金の調達が困難	2	3.0	3	10.0	26	7.6
技術者不足	13	19.4	10	33.3	130	38.2
中高年技術者の処遇	1	1.5	0	0.0	0	0.0
過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	15	22.4	8	26.7	60	17.6
新規の顧客獲得が困難	35	52.2	10	33.3	192	56.5
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	33	9.7
一般大手企業からの業界参入傾向	4	6.0	1	3.3	14	4.1
好不況の波が激しい	0	0.0	2	6.7	14	4.1
サービスメニューの充実	29	43.3	8	26.7	98	28.8
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	4	6.0	2	6.7	22	6.5
資金繰りが厳しい	2	3.0	2	6.7	31	9.1
その他	7	10.4	0	0.0	15	4.4

注 複数回答

表3-20 当該事業に進出した理由

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	64社	構成比	21社	構成比	314社	構成比	38社	構成比	130社	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
比較的高収入が望めそうな事業だから	10	15.6	6	28.6	23	7.3	3	7.9	1	0.8
当面高収入は望めそうにないが将来性のある分野だから	43	67.2	12	57.1	184	58.6	24	63.2	118	90.8
社会的ステータスが高いから	22	34.4	4	19.0	51	16.2	14	36.8	63	48.5
進出に当たってのリスクが少ないから	6	9.4	1	4.8	27	8.6	3	7.9	1	0.8
本業の合理化・省力化につながるから	2	3.1	1	4.8	69	22.0	0	0.0	3	2.3
人材の有効活用・活性化のため	5	7.8	0	0.0	28	8.9	1	2.6	8	6.2
設備等の有効活用のため	9	14.1	6	28.6	65	20.7	2	5.3	5	3.8
その他	12	18.8	6	28.6	77	24.5	12	31.6	27	20.8

注 複数回答

(2) 参入した際発生した問題点

各事業とも共通して問題点として挙げているのは「予想以上の投資の大きさ」であるが、第一種電気通信事業については48.4%、有線テレビジョン放送事業については73.1%と特に多くなっている。これは現時点での問題点の傾向と同様である。

その他の参入時の問題点としては、第一種電気通信事業では「人材確保が困難であること」、「市場に関する情報収集が困難であること」、「サービス提供ルートの不備」、が多く挙げられている。第二種電気通信事業では「市場への参入企業が多く、競争が厳しいこと」、「市場の将来性が不確実であること」が多くなっているが、特に特別第二種電気通信事業では76.2%の事業者が「市場への参入企業が多く、競争が厳しいこと」を挙げている。

一方、放送事業(民放)では「市場の将来性が不確実であること」が36.8%と多く、多局か、多メディア化の進展等状況が大きく変化している中で、放送事業の将来動向に対する不安感が強いことがうかがわれる。有線テレビジョン放送事業についても、「市場の将来性が不確実であること」が42.3%と多いが、これは、サービスを開始してから数年後の事業者のほとんどが赤字であることから、経営の見通しに対する不安感が強いことの表れであると思われる。

また、「特に問題はない」と回答した事業者は、第一種電気通信事業で15.6%、特別第二種電気通信事業で4.8%、一般第二種電気通信事業で16.3%、放送事業で34.2%、有線テレビジョン放送事業で8.5%となっている。

表3-21 当該事業に進出した際の問題点

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	64社	構成比	21社	構成比	312社	構成比	38社	構成比	130社	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
サービス提供ルートの不備	12	18.8	1	4.8	41	13.1	3	7.9	10	7.7
本業との取引慣行の違い	3	4.7	1	4.8	26	8.3	0	0.0	4	3.1
市場への参入企業が多く、競争が激しいこと	8	12.5	16	76.2	84	26.9	8	21.1	1	0.8
人材確保が困難であること	14	21.9	1	4.8	57	18.3	1	2.6	16	12.3
市場の将来性が不確実であること	10	15.6	7	33.3	95	30.4	14	36.8	55	42.3
予想以上の投資の大きさ	31	48.4	7	33.3	93	29.8	14	36.8	95	73.1
市場に関する情報収集が困難であること	13	20.3	0	0.0	51	16.3	0	0.0	16	12.3
その他	8	12.5	3	14.3	27	8.7	3	7.9	21	16.2
特に問題はない	10	15.6	1	4.8	51	16.3	13	34.2	11	8.5

注 複数回答

イ 放送事業

放送事業(民放)で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「番組ソフトの制作費、購入負担が大きい」、「新規の顧客獲得が困難」(スポンサー等)、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「設備投資の負担過大」の順となっている。

一方、有線テレビジョン放送事業では「設備投資の負担過大」、「新規の顧客獲得が困難」(加入者等)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」の順となっており、また、他の通信産業と比べると資金面の問題を挙げる事業者が比較的多くなっている。

前回調査に比べると「新規の顧客獲得が困難」を挙げる事業者が、放送事業(民放)で12.5ポイント、有線テレビジョン放送事業で8.5ポイント増加し、いずれも過半数を超えている。

表3-19B 経営上の問題点(放送事業)

経営上の問題点	(社、%)			
	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	173社	構成比	155社	構成比
設備投資の負担過大	72	41.6	113	72.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7	4.0	1	0.6
資金の調達が困難	6	3.5	22	14.2
技術者不足	8	4.6	19	12.3
中高年技術者の処遇	10	5.8	3	1.9
新規の顧客獲得が困難	93	53.8	89	57.4
固定客の比率が低い	13	7.5	7	4.5
好不況の波が激しい	29	16.8	1	0.6
サービスメニューの充実	15	8.7	27	17.4
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	115	66.5	70	45.2
道路占有料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	61	39.4
広告宣伝料収入が思うように入らない	90	52.0	11	7.1
資金繰りが厳しい	4	2.3	27	17.4
その他	15	8.7	2	1.3

注 複数回答

7 当該事業への参入理由及び参入時の問題点

(1) 当該事業に進出した理由

昭和60年度以降に参入した事業者の当該事業に進出した理由としては、各事業共「当面高収益は望めそうにないが将来性のある事業だから」を挙げる事業者が過半数を超えており、事業の将来性に期待していることがうかがわれる。特に有線テレビジョン放送事業については90.8%の事業者が挙げておりその傾向が強い。

そのほかの理由としては、「社会的ステータスが高いから」が共通して高いが、第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業については、「比較的高収入が望めそうな事業だから」がそれぞれ15.6%及び28.6%あり収益性に対する期待も高い。また、特別第二種電気通信事業者については「設備等の有効活用のため」が28.6%、一般第二種電気通信事業者については「本業の合理化・省力化につながるから」が22.0%、「設備等の有効利用のため」が20.7%あり、第二種電気通信事業者については、他の事業を行っていた事業者がその事業に関連して当該事業に参入したケースもあることを示している。

8 本社及び研究開発機能の所在地の移転

(1) 本社及び研究開発機能の所在地

本社及び研究開発機能の所在地は東京圏への集中傾向が見られるが、第二種電気通信事業、特に特別第二種電気通信事業でその傾向が顕著である。また、東京圏のなかでも、そのほとんどが中心部に集中している。

表3-22 本社及び当該事業に係わる主たる研究開発機能の所在地

区 分	(社、%)											
	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業							
	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能				
	69 社	構成比	13 社	構成比	25 社	構成比	17 社	構成比	303 社	構成比	161 社	構成比
東京圏												
埼玉県												
千葉県	15	21.7	5	38.5	21	84.0	13	76.5	116	38.3	55	34.2
東京都												
神奈川県												
その他の地域	0	0.0	1	7.7	1	4.0	2	11.8	11	3.6	9	5.6
名古屋圏												
愛知県	2	2.9	2	15.4	0	0.0	0	0.0	19	6.3	11	6.8
愛知県												
三重県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7	1	0.6
大阪圏												
京都府												
大阪府												
兵庫県	4	5.8	1	7.7	1	4.0	0	0.0	27	8.9	13	8.1
兵庫県												
兵庫県	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	2	0.7	2	1.2
兵庫県												
兵庫県												
地方圏	48	69.6	4	30.8	1	4.0	2	11.8	126	41.6	70	43.5

注 研究開発機能とは、研究所等独立した研究開発機関以外に本社等の一部門で研究開発を行っている場合も含む。

(2) 本社及び研究開発機能の移転の意向

ア 本社

現在本社が東京圏、名古屋圏及び大阪圏に所在している事業者のうち、「移転の計画がある」、「移転について検討中である」とする事業者は、第一種電気通信事業では0社、特別第二種電気通信事業で1社(4.8%)、一般第二種電気通信事業で5社(4.0%)であるが、「移転は可能であると考えられるが検討段階に至っていない」を加えると、それぞれ1社(5.9%)、3社(14.3%)、18社(14.2%)となっている。

イ 研究開発機能

研究開発機能については「移転の計画がある」、「移転について検討中である」とする事業者は、第一種電気通信事業では1社(10.0%)、特別第二種電気通信事業で0社、一般第二種電気通信事業で9社(9.8%)であるが、「移転は可能であると考えられるが検討段階に至っていない」を加えると、それぞれ1社(10.0%)、2社(12.5%)、22社(23.9%)であり、本社の移転に比べると、一般第二種電気通信事業者でやや多くなっている。

表3-23 本社及び研究開発機能の移転の意向

(社、%)

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業							
	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能				
	17 社	構成比	10 社	構成比	21 社	構成比	16 社	構成比	127 社	構成比	92 社	構成比
移転の計画がある	0	0.0	1	10.0	1	4.8	0	0.0	2	1.6	3	3.3
移転については検討中である	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.4	6	6.5
移転は可能であると考えられるが、検討段階に至っていない	1	5.9	0	0.0	2	9.5	2	12.5	13	10.2	13	14.1
移転は難しいと考える	14	82.4	7	70.0	12	57.1	8	50.0	73	57.5	43	46.7
分からない	2	11.8	2	20.0	6	28.6	6	37.5	36	28.3	27	29.3

(3) 移転する際の問題点

本社を移転する際の問題点としては、各事業とも「営業上の問題(顧客との関係等)」が最も多くなっている。

また、研究開発機能については特に集中している項目はないが、「移転にともなう従業員対策」、「営業上の問題(顧客との関係等)」、「移転にともなう資金負担」、「事業に関する情報へのアクセス難」が比較的多くなっている。

表3-24 移転を行う際の問題点

(社、%)

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業							
	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能	本社	研究開発機能				
	13 社	構成比	8 社	構成比	13 社	構成比	10 社	構成比	86 社	構成比	71 社	構成比
移転に伴う資金負担	1	7.7	2	25.0	2	15.4	2	20.0	9	10.5	10	14.1
移転に伴う従業員対策	2	15.4	2	25.0	1	7.7	1	10.0	11	12.8	19	26.8
移転先の社会資本整備状況	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.3	3	4.2
事業に関する情報へのアクセス難	2	15.4	2	25.0	2	15.4	4	40.0	8	9.3	4	5.6
関係会社(下請け・子会社)との関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	4.7	4	5.6
営業上の問題(顧客との関係等)	6	46.2	2	25.0	6	46.2	1	10.0	37	43.0	17	23.9
その他	2	15.4	0	0.0	1	7.7	1	10.0	6	7.0	5	7.0
特に問題はない	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	10.0	9	10.5	9	12.7

(4) 移転を検討する際に重視するポイント

ア 本社

本社の移転に関して重視するポイントとしては、「交通の便」、「情報の集積」、「情報通信基盤の整備」、「人材確保・育成の容易さ」が多く挙げられている。

そのほかに、第二種電気通信事業全体では、「市場の大きさ」が多く挙げられており、また、一般第二種電気通信事業では「低廉な土地・オフィスの提供」も多くなっている。

イ 研究開発機能

研究開発機能の移転に関して重視するポイントとしては、「交通の便」、「情報通信基盤の整備」、「情報の集積」、「人材確保・育成の容易さ」、「低廉な土地・オフィスの提供」が多く挙げられている。

IV 集計表

表3-25 移転を検討する際に重視するポイント

(社、%)

区 分	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業							
	本社 13社	研究開発機能 構成比	本社 16社	研究開発機能 構成比	本社 100社	研究開発機能 構成比						
情報通信基盤の整備	3	23.1	4	44.4	7	43.8	6	50.0	22	22.0	29	38.7
情報の集積	6	46.2	3	33.3	6	37.5	5	41.7	21	21.0	18	24.0
交通の便	9	69.2	6	66.7	6	37.5	2	16.7	44	44.0	21	28.0
市場の大きさ	1	7.7	0	0.0	6	37.5	0	0.0	30	30.0	6	10.7
人材確保・育成の容易さ	3	23.1	2	22.2	4	25.0	4	33.3	30	30.0	25	33.3
大学・国公立研究所等の存在	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	1.3
低廉な土地・オフィスの提供	0	0.0	1	11.1	0	0.0	2	16.7	19	19.0	18	24.0
各種学会、シンポジウム、イベント 等のコンベンション機能の整備	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.7
住宅・教育施設の整備	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	6	6.0	4	5.3
自然環境・公園・緑地等の整備	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
文化・教養・娯楽等の都市機能の整備	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.0	3	4.0
その他	2	15.4	0	0.0	1	6.3	2	16.7	6	6.0	4	5.3

注 複数回答

表番号	表 題	頁
表4-1	資本金別事業者数	40
表4-2A	上期 取得設備投資額<電気通信事業> [工事ベース]	40
表4-2B	下期 取得設備投資額<電気通信事業> [工事ベース]	40
表4-2C	上期 取得設備投資額<放送事業> [工事ベース]	40
表4-2D	下期 取得設備投資額<放送事業> [工事ベース]	40
表4-3	都道府県別 設備投資額(第一種電気通信事業)	41
表4-4A	当該事業部門の売上高 総括表<電気通信事業>	42
表4-4B	当該事業部門の売上高 総括表<放送事業>	42
表4-5A	研究開発費 総括表<電気通信事業>	43
表4-5B	研究開発費 総括表<放送事業>	43
表4-6	設備投資環境等・景気動向	43
表4-7	設備投資環境等・経常損益 前期比	44
表4-8	設備投資環境等・経常損益 黒字/赤字の別	44
表4-9	平成3年度設備投資実績見込みの修正状況(前回調査時点から)	45
表4-10	平成4年度設備投資計画の今後の修正可能性	45
表4-11A	平成3年度設備投資実績見込みの修正理由(増額修正)	45
表4-11B	平成3年度設備投資実績見込みの修正理由(減額修正)	45

表4-1 資本金別 事業者数

資本金別	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	69社	構成比	29社	構成比	389社	構成比	174社	構成比	157社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	0	0.0	44	11.3	0	0.0	0	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	1	3.4	137	35.2	2	1.1	21	13.4
1億円～10億円未満	45	65.2	7	24.1	130	33.4	128	73.6	109	69.4
10億円以上	24	34.8	21	72.4	78	20.1	44	25.3	27	17.2

表4-2A 上期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区分	事業者数	H2年度		前年度	事業者数	H3年度		前年度
		実績額	実績見込額			実績見込額	計画額	
第一種電気通信事業	68	1,052,682	1,226,902	116.6	68	239,886	227,749	94.9
特別第二種電気通信事業	26	60,463	65,650	108.6	23	7,129	10,306	144.6
一般第二種電気通信事業	316	15,329	16,487	107.6	311	16,857	21,845	129.6
合計	410	1,128,474	1,309,039	116.0	402	263,872	259,900	98.5

表4-2B 下期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区分	事業者数	H2年度		前年度	事業者数	H3年度		前年度
		実績額	実績見込額			実績見込額	計画額	
第一種電気通信事業	68	1,190,465	1,147,992	96.4	68	248,888	328,625	132.0
特別第二種電気通信事業	26	78,009	80,209	102.8	23	8,332	7,956	95.5
一般第二種電気通信事業	316	25,683	15,821	61.6	311	16,102	19,302	119.9
合計	410	1,294,157	1,244,022	96.1	402	273,322	355,883	130.2

表4-2C 上期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区分	事業者数	H2年度		前年度	事業者数	H3年度		前年度
		実績額	実績見込額			実績見込額	計画額	
放送事業(民放)	163	44,717	52,525	117.5	151	51,563	41,465	80.4
ケーブルテレビ事業	135	18,449	18,791	101.9	135	18,967	28,978	152.8
合計	298	63,166	71,316	112.9	286	70,530	70,443	99.9

表4-2D 下期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区分	事業者数	H2年度		前年度	事業者数	H3年度		前年度
		実績額	実績見込額			実績見込額	計画額	
放送事業(民放)	164	66,941	58,937	88.0	153	57,963	52,388	90.4
ケーブルテレビ事業	137	29,262	38,050	130.0	137	37,487	34,591	92.1
合計	301	96,203	96,987	100.8	290	95,450	86,919	91.1

表4-3 都道府県別 設備投資額(第一種電気通信事業)

都道府県別	H2年度 実績額	H3年度 実績見込額	H4年度 計画額
北海道 地方合計	99934	13770	13802
うち土地	335	63	28
東北 地方合計	124787	8300	3556
うち土地	27	0	0
青森 うち土地	4521	311	250
岩手 うち土地	17	0	0
岩手 うち土地	4732	834	1385
宮城 うち土地	0	0	0
宮城 うち土地	2860	2966	1028
秋田 うち土地	2	0	0
秋田 うち土地	88	2695	29
山形 うち土地	5	0	0
山形 うち土地	72	1014	3
福島 うち土地	3	0	0
福島 うち土地	171	593	691
関東 地方合計	655272	52052	56051
うち土地	1831	5910	706
茨城 うち土地	2169	9732	11843
栃木 うち土地	0	454	125
栃木 うち土地	3346	4981	6786
群馬 うち土地	53	55	41
群馬 うち土地	1001	403	2472
埼玉 うち土地	0	0	300
埼玉 うち土地	11512	9852	8137
千葉 うち土地	16	0	40
千葉 うち土地	10127	16918	9290
神奈川 うち土地	1165	5389	200
神奈川 うち土地	13853	12913	15107
山梨 うち土地	359	12	0
山梨 うち土地	298	3252	2416
東京 地方合計	81838	101856	129267
うち土地	2	1140	0
信越 地方合計	54413	18067	9905
うち土地	238	16	16
新潟 うち土地	379	3601	142
長野 うち土地	118	15	12
長野 うち土地	187	14466	9763
北陸 地方合計	42449	16141	7743
うち土地	350	288	104
富山 うち土地	42	1076	2589
石川 うち土地	14	2	4
石川 うち土地	781	6480	1504
福井 うち土地	242	0	0
福井 うち土地	164	5831	1850
東海 地方合計	186363	30217	35538
うち土地	2	1195	28
岐阜 うち土地	266	977	2741
静岡 うち土地	0	7	4
静岡 うち土地	2643	5596	4043
愛知 うち土地	2	784	24
愛知 うち土地	9078	14443	17220
三重 うち土地	0	404	0
三重 うち土地	431	1293	1334
近畿 地方合計	309147	61970	52542
うち土地	332	33	49
滋賀 うち土地	594	991	134
京都 うち土地	0	0	0
京都 うち土地	491	1869	1551
大阪 うち土地	2	11	4
大阪 うち土地	11046	10893	11213
兵庫 うち土地	253	0	0
兵庫 うち土地	3219	4525	2379
奈良 うち土地	77	0	45
奈良 うち土地	403	795	351
和歌山 うち土地	0	1	0
和歌山 うち土地	116	586	190
中国 地方合計	121236	20072	20780
うち土地	84	444	43
鳥取 うち土地	84	0	2339
鳥取 うち土地	0	0	6
島根 うち土地	600	63	974
岡山 うち土地	0	0	0
岡山 うち土地	2013	537	2425
広島 うち土地	6	2	2
広島 うち土地	10358	10684	7522
山口 うち土地	47	314	28
山口 うち土地	6133	8788	7520
四国 地方合計	59343	5850	9224
うち土地	47	33	72
徳島 うち土地	1329	1230	2466
香川 うち土地	16	8	4
香川 うち土地	4709	1718	1448
愛媛 うち土地	16	5	12
愛媛 うち土地	4869	2275	2645
高知 うち土地	14	19	52
高知 うち土地	1238	627	2665
九州 地方合計	190003	23545	19792
うち土地	1	1	4
福岡 うち土地	255	225	160
福岡 うち土地	11931	10331	9629
佐賀 うち土地	103	8	4
佐賀 うち土地	3067	1022	568
長崎 うち土地	3	15	18
長崎 うち土地	2739	1390	467
熊本 うち土地	42	33	0
熊本 うち土地	4789	1014	2034
大分 うち土地	11	0	16
大分 うち土地	1367	5291	3086
宮崎 うち土地	32	56	25
宮崎 うち土地	755	3222	3290
鹿児島 うち土地	64	100	61
鹿児島 うち土地	3873	1275	718
沖縄 地方合計	0	13	36
うち土地	293	342	557
沖縄 地方合計	1	35	0
本邦外 うち土地	4487	5281	36523
区分不明 うち土地	0	0	0
取得設備投資額計	2140779	2279176	2422146
うち土地	3504	9497	9497

注 関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4-4A 当該事業部門の売上高 総括表

区 分		事業者数		H 2 年度		H 3 年度		H 4 年度	
		構成比		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比
第一種電気通信事業		67	15.1	6,681,802	87.3	7,037,340	86.6	7,466,135	86.7
NTT、KDD		2	0.5	6,195,572	80.9	6,350,480	78.1	6,598,502	76.6
NCC		65	14.6	486,230	6.3	686,860	8.4	867,633	10.1
第二種電気通信事業		377	84.9	976,363	12.7	1,091,802	13.4	1,143,700	13.3
特別第二種		29	6.5	626,841	8.2	710,341	8.7	711,316	8.3
一般第二種		348	78.4	349,522	4.6	381,461	4.7	432,384	5.0
合 計		444	100.0	7,658,165	100.0	8,129,142	100.0	8,609,835	100.0
NTT、KDD を除く		442	-	1,462,593	-	1,778,662	-	2,011,333	-

表4-4B 当該事業部門の売上高 総括表

区 分		事業者数		H 2 年度		H 3 年度		H 4 年度	
		構成比		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比
放送事業（民放）		171	53.4	1,966,597	99.0	2,072,297	98.6	1,909,783	97.5
ケーブルテレビ事業		149	46.6	19,131	1.0	30,029	1.4	48,976	2.5
合 計		320	100.0	1,985,728	100.0	2,102,326	100.0	1,958,759	100.0

表4-5A 研究開発費 総括表

区 分		事業者数		H 2 年度		H 3 年度		H 4 年度		当該事業部門の売上高に占める 研究開発費の割合 (%)		
		構成比		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H 2 年度 実績額	H 3 年度 実績見込額	H 4 年度 計画額
第一種電気通信事業		66	15.5	284,829	92.4	295,787	91.6	315,781	96.7	4.3	4.2	4.2
NTT、KDD		2	0.5	282,161	91.5	289,811	89.7	310,650	95.1	4.6	4.6	4.7
NCC		64	15.0	2,668	0.9	5,976	1.9	5,131	1.6	0.5	0.9	0.6
第二種電気通信事業		361	84.5	23,397	7.6	27,179	8.4	10,713	3.3	2.4	2.5	0.9
特別第二種		26	6.1	16,142	5.2	19,542	6.1	3,419	1.0	2.6	2.8	0.5
一般第二種		335	78.5	7,255	2.4	7,637	2.4	7,294	2.2	2.1	2.0	1.7
合 計		427	100.0	308,226	100.0	322,966	100.0	326,494	100.0	4.0	4.0	3.8
NTT、KDD を除く		425	-	26,065	-	33,155	-	15,844	-	1.8	1.9	0.8

表4-5B 研究開発費 総括表

区 分		事業者数		H 2 年度		H 3 年度		H 4 年度		当該事業部門の売上高に占める 研究開発費の割合 (%)		
		構成比		実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H 2 年度 実績額	H 3 年度 実績見込額	H 4 年度 計画額
放送事業（民放）		156	54.4	2,180	91.2	2,266	90.6	2,662	90.5	0.1	0.1	0.1
ケーブルテレビ事業		131	45.6	211	8.8	235	9.4	279	9.5	1.1	0.8	0.6
合 計		287	100.0	2,391	100.0	2,501	100.0	2,941	100.0	0.1	0.1	0.2

表4-6 設備投資環境等・景気動向

区 分	項 目	H 3 年度上期		H 3 年度下期		H 4 年度上期		H 4 年度下期	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
第一種 電気通信事業	上昇	30	44.8	23	33.3	21	30.4	20	29.0
	不変	30	44.8	30	43.5	31	44.9	35	50.7
	下降	7	10.4	16	23.2	17	24.6	14	20.3
特別第二種 電気通信事業	上昇	10	34.5	9	31.0	7	23.3	10	33.3
	不変	14	48.3	9	31.0	11	36.7	16	53.3
	下降	5	17.2	11	37.9	12	40.0	4	13.3
一般第二種 電気通信事業	上昇	73	23.2	68	21.3	74	22.7	98	30.2
	不変	191	60.8	181	56.7	163	50.0	159	49.1
	下降	50	15.9	70	21.9	89	27.3	67	20.7
放送事業（民放）	上昇	42	25.0	18	10.7	9	5.3	38	22.5
	不変	72	42.9	34	20.2	56	33.1	75	44.4
	下降	54	32.1	116	69.0	104	61.5	56	33.1
ケーブルテレビ 事業	上昇	29	25.2	30	25.0	37	29.8	49	39.5
	不変	73	63.5	75	62.5	68	54.8	58	46.8
	下降	13	11.3	15	12.5	19	15.3	17	13.7

表4-7 設備投資環境等・経常損益 前期比

区 分	経常損益 の増減	H2年度		H3年度		H4年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	47	74.6	50	74.6	51	75.0
	横這い	6	9.5	10	14.9	12	17.6
	悪化	10	15.9	7	10.4	5	7.4
特別第二種 電気通信事業	改善	19	65.5	12	40.0	17	56.7
	横這い	7	24.1	8	26.7	8	26.7
	悪化	3	10.3	10	33.3	5	16.7
一般第二種 電気通信事業	改善	89	31.3	94	30.6	119	37.9
	横這い	172	60.6	169	55.0	155	49.4
	悪化	23	8.1	44	14.3	40	12.7
放送事業 (民放)	改善	96	60.0	38	22.9	21	12.6
	横這い	34	21.3	36	21.7	70	41.9
	悪化	30	18.8	92	55.4	76	45.5
ケーブル テレビ事業	改善	28	29.5	37	34.6	48	42.1
	横這い	37	38.9	39	36.4	43	37.7
	悪化	30	31.6	31	29.0	23	20.2

表4-8 設備投資環境等・経常損益 黒字/赤字の別

区 分	経常損益	H2年度		H3年度		H4年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	33	48.5	41	59.4	52	75.4
	赤字	35	51.5	28	40.6	17	24.6
特別第二種 電気通信事業	黒字	16	53.3	18	60.0	20	66.7
	赤字	14	46.7	12	40.0	10	33.3
一般第二種 電気通信事業	黒字	140	49.3	158	51.3	182	58.5
	赤字	144	50.7	150	48.7	129	41.5
放送事業 (民放)	黒字	151	90.4	153	90.0	155	91.7
	赤字	16	9.6	17	10.0	14	8.3
ケーブル テレビ事業	黒字	19	17.4	22	18.2	28	22.8
	赤字	90	82.6	99	81.8	95	77.2

表4-9 平成3年度設備投資実績見込みの修正状況(前回調査時点から)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	67社	構成比	30社	構成比	293社	構成比	166社	構成比	131社	構成比
増加	13	19.4	1	3.3	32	10.9	23	13.9	20	15.3
横這い	29	43.3	23	76.7	202	68.9	102	61.4	87	66.4
減少	25	37.3	6	20.0	59	20.1	41	24.7	24	18.3

表4-10 平成4年度設備投資計画の今後の修正可能性

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	63社	構成比	30社	構成比	298社	構成比	162社	構成比	145社	構成比
増加の可能性が大きい	15	23.8	3	10.0	53	17.8	22	13.6	37	25.5
変更の可能性は少ない	39	61.9	19	63.3	185	62.1	104	64.2	86	59.3
減少する可能性が大きい	9	14.3	8	26.7	60	20.1	36	22.2	22	15.2

表4-11A 平成3年度設備投資実績見込みの修正理由(増額修正)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	13社	構成比	1社	構成比	30社	構成比	21社	構成比	19社	構成比
需要見込の上方修正	9	69.2	0	0.0	18	60.0	4	19.0	10	52.6
利益の増加	0	0.0	0	0.0	6	20.0	3	14.3	3	15.8
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	2	15.4	0	0.0	2	6.7	1	4.8	3	15.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	1	100.0	5	16.7	3	14.3	4	21.1
その他	6	46.2	0	0.0	6	20.0	13	61.9	6	31.6

注 複数回答

表4-11B 平成3年度設備投資実績見込みの修正理由(減額修正)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	23社	構成比	6社	構成比	54社	構成比	41社	構成比	23社	構成比
需要見込の下方修正	9	39.1	3	50.0	35	64.8	9	22.0	7	30.4
利益の減少	1	4.3	2	33.3	23	42.6	17	41.5	2	8.7
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	3	5.6	2	4.9	6	26.1
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	2	3.7	0	0.0	1	4.3
取得予定設備の納期の遅延	5	21.7	2	33.3	3	5.6	15	36.6	6	26.1
その他	11	47.8	1	16.7	10	18.5	6	15.0	6	26.1

注 複数回答

V 調 査 票

平成4年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成4年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月17日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成4年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成4年3月17日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先（提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311（内線 4704）	北海道
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4954（直通） 担当：崎原、津田

調査票の御記入に当たっての注意事項

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。
なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業だけではなく、全社ベースで御記入ください。

- 取得設備投資額
平成4年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問8においても同様）
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
(1) 投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、ISDN化に対処と安全・信頼性の向上等）にまたがるものは、主たる目的である項目に含めて記入してください。
(2) 提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
(3) 構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、疎腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。

- 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信業務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物及び構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの。

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの。
その他	上記の各項目に区分されないもの。

- 長期資金調達・運用状況
長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額（注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項目説明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額
うち減価償却	減価償却のための引当金額

- 当該事業への参入について
(1) (1)の当該事業のサービス開始年月については、実際にサービスを開始した年月を記入してください。
(2) (2)及び(3)の「新規事業として当該事業に進出した」とは、当該事業以外の事業（本業という。）を行っていた会社等が、直接又は別会社化して当該事業に参入した場合のみではなく、新規に会社を設立すること等により初めて当該事業を開始した場合も含みます。
- 本社及び当該事業に係る研究開発機能の移転の意向
(1) 「研究開発機能」とは、地理的又は組織的に独立した研究開発機関のみでなく、何らかの形で自ら研究開発を行っている場合はすべて含みます。したがって、本社の一部で研究開発を行っている場合は、「本社」及び「研究開発機能」に関する質問項目にそれぞれお答えください。
(2) (2)及び(3)の地方圏への移転とは、次の場合を含んでいます。
ア 東京圏内の川口市等から「東京圏、名古屋圏、大阪圏内のその他の地域」又は「地方圏」への移転
イ 名古屋圏内の名古屋市等から「東京圏、名古屋圏、大阪圏内のその他の地域」又は「地方圏」への移転
ウ 大阪圏内の京都市等から「東京圏、名古屋圏、大阪圏内のその他の地域」又は「地方圏」への移転

御協力よろしくお願い申し上げます。

取付及注意事項

総務庁承認 No.	18275
承認期限	平成4年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成4年3月17日
提出部数	各社1部

通信事業設備投資実績等に関する調査票 I
— 電気通信事業用 —

御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話() -

(注) 1 払込資本金(設立基金等を含む。)が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
2 「従業員数」には、平成4年3月10日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めなください。

払込資本金(注1)	千円	百円	従業員数(注2)	人

1 取得設備投資額
貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む。)の償却前の取得額)を記入してください。
(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成2年度 実績額		平成3年度 実績見込額		平成4年度 計画額	
	千円	百円	千円	百円	千円	百円
取得設備投資額 計						
上 期						
下 期						

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成2年度 実績額 (%)	平成3年度 実績見込 (%)	平成4年度 計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末機器			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他()			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4 都道府県別設備投資額
各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。
(注) 1 取得設備投資合計の金額は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。
2 土地投資がない場合には「0」と記入してください。
3 合計額は次ページの合計欄に記入してください。
4 都道府県別設備投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入してください。
5 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません(北海道、東京及び沖縄を除く)。

都道府県別	平成2年度 実績額	平成3年度 実績見込額	平成4年度 計画額
	千円	千円	千円
北海道地方合計			
うち土地			
東北地方合計			
うち土地			
青森			
うち土地			
岩手			
うち土地			
宮城			
うち土地			
秋田			
うち土地			
山形			
うち土地			
福島			
うち土地			
関東地方合計			
うち土地			
茨城			
うち土地			
栃木			
うち土地			
群馬			
うち土地			

次ページに続く。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比
各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成2年度 実績 (%)	平成3年度 実績見込 (%)	平成4年度 計画 (%)
需要増加に対処			
1SDN化に対処			
OS1化に対処			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他()			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

3 取得設備投資額の投資項目別構成比
各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。
なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成2年度 実績 (%)	平成3年度 実績見込 (%)	平成4年度 計画 (%)
伝送路設備(ア+イ)			
うち中継系伝送路設備(ア)			
うち端末系伝送路設備(イ)			
通信衛星設備			
伝送設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他()			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

都道府県別	平成2年度 実績額	平成3年度 実績見込額	平成4年度 計画額
	千円	千円	千円
埼玉県			
うち土地			
千葉県			
うち土地			
神奈川県			
うち土地			
山梨県			
うち土地			
東京地方合計			
うち土地			
信越地方合計			
うち土地			
新潟県			
うち土地			
長野県			
うち土地			
北陸地方合計			
うち土地			
富山県			
うち土地			
石川県			
うち土地			
福井県			
うち土地			
東海地方合計			
うち土地			
岐阜県			
うち土地			
静岡県			
うち土地			
愛知県			
うち土地			
三重県			
うち土地			
近畿地方合計			
うち土地			
滋賀県			
うち土地			
京都府			
うち土地			
大阪府			
うち土地			
兵庫県			
うち土地			
奈良県			
うち土地			
和歌山県			
うち土地			

次ページに続く。

都道府県別	平成2年度実績額	平成3年度実績見込額	平成4年度計画額
中国地方合計			
うち土地			
鳥取			
うち土地			
鳥根			
うち土地			
岡山			
うち土地			
広島			
うち土地			
山口			
うち土地			
四国地方合計			
うち土地			
徳島			
うち土地			
香川			
うち土地			
愛媛			
うち土地			
高知			
うち土地			
九州地方合計			
うち土地			
福岡			
うち土地			
佐賀			
うち土地			
長崎			
うち土地			
熊本			
うち土地			
大分			
うち土地			
宮崎			
うち土地			
鹿児島			
うち土地			
沖縄地方合計			
うち土地			
本邦外			
うち土地			
区分不明			
うち土地			
取得設備投資額合計			
うち土地			

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増ベースは長期運用の場合は投資融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。
- 4 投資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要となる資金の支払（海外直接投資を含む。）

区 分	平成2年度実績額		平成3年度実績見込額		平成4年度計画額	
	十億	百円	十億	百円	十億	百円
長期資金運用	取得設備投資所要資金					
	投 資					
	国内関係会社投資					
	海外直接投資					
そ の 他						
短期資金への振替						
長期資金調達	合 計					
	株 式					
	うち海外投資					
	社 債					
	国内普通社債					
	国内転換社債					
	国内ワラント債					
	外 債					
	借 入 金					
	政府系金融機関					
民間金融機関						
そ の 他						
外 債 借 入						
自己資金						
うち減価償却						

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成2年度実績額	平成3年度実績見込額	平成4年度計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 売上高

貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。また、平成3年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

区 分	平成2年度実績額	平成3年度実績見込額	平成4年度計画額
当該事業部門の売上高			
平成3年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合	1 50%未満	2 50%以上	

8 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお問い合わせします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成2年度実績額	平成3年度実績見込額	平成4年度計画額
研究開発費			

- (2) 今後の研究開発投資の方針についてお問い合わせします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2 当該事業の収益動向により投資規模を変更する
3 当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4 現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお問い合わせします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお問い合わせします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
2 応用技術開発（ハードウェア）	6 研究開発要員の育成
3 基本ソフトウェアの開発	7 その他（ ）
4 アプリケーションソフトウェアの開発	

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお問い合わせします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお問い合わせします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当面他社に技術に依存
2 研究開発要員の不足	6 研究開発の必要がない
3 研究開発力の不足（1及び2以外）	7 その他（ ）
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	

- 9 設備投資環境等に関するアンケート（平成3年10月（前回調査時点）以降に開業された事業者の方は、(3)の平成4年度修正可能性のみ記入してください。）

- (1) 貴社の当該事業を巡る景況について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景況
平成3年度上期	1・2・3
平成3年度下期	1・2・3
平成4年度上期	1・2・3
平成4年度下期	1・2・3

- (2) 貴社の当該事業部門の利益（経常損益）について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別についても○で囲んでください。

1 …… 改善 2 …… 横這い 3 …… 悪化 4 …… 黒字 5 …… 赤字

区 分	前 期 比	黒字・赤字の別
平成2年度実績	1・2・3	4・5
平成3年度実績見込	1・2・3	4・5
平成4年度計画	1・2・3	4・5

- (3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成3年度の設備投資実績見込額は、平成3年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。

また、平成4年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成3年度修正状況	平成4年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横這い	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

- (4) 平成3年度実績見込の修正理由（該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。）

ア 増額修正と回答の方

1 需要見込みの上昇修正
2 利益の増加
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 その他（具体的に）

イ 減額修正と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5	取得予定設備の納期の遅延
6	その他(具体的に)

〔以下、経営意識等についてお伺いいたします。〕

10 経営上の問題点
貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	新規の顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金の調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	技術者不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	中高年技術者の処遇	15	資金繰りが厳しい
8	過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	その他()

昭和60年4月1日以降当該事業を開始した事業者の方のみお答えください。

11 当該事業への参入について
(1) 当該事業のサービス開始年月について記入してください。
(1)については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

サービス開始年月			
昭和(5)	年	月	開始
平成(8)			

(2) 新規事業として、当該事業に進出した理由は何ですか。該当する事項を優先度の高いものから2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	比較的高収益が望めそうな事業だから
2	当面前収益は望めないが将来性のある分野だから
3	社会的ステータスが高いから
4	進出に当たってのリスクが少ないから
5	本来の合理化・省力化につながるから
6	人材の有効活用・活性化のため
7	設備等の有効活用のため
8	その他(具体的に)

(3) 新規事業として、当該事業に進出した際のような問題が発生しましたか。該当する事項を優先度の高いものから2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	サービス提供ルートの不備
2	本来との取引慣行の違い
3	市場への参入企業が多く、競争が激しいこと
4	人材確保が困難であること
5	市場の将来性が不確実であること
6	予想以上の投資の大きさ
7	市場に関する情報収集が困難であること
8	その他(具体的に)
9	特に問題はない

(4) 本社又は研究開発機能の所在地の地方圏への移転を検討する際に重視するポイントについて、優先度の高い事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

事 項	本 社	研究開発機能
情報通信基盤の整備	1	1
情報の集積	2	2
交通の便	3	3
市場の大きさ	4	4
人材の確保・育成の容易さ	5	5
大学・国公立研究所等の存在	6	6
低廉な土地・オフィスの提供	7	7
各種学会・カンファレンス・イベント等のエバンジェリシムの整備	8	8
住宅・教育施設の整備	9	9
自然環境・公園・緑地等の整備	10	10
文化・教養・娯楽等の都市機能の整備	11	11
その他(具体的に)	12	12

御協力ありがとうございました

12 本社及び当該事業に係る研究開発機能の所在地の移転の意向

(1) 研究開発機能の移転に関する質問については、独立した研究開発機能の有無にかかわらず、現在、研究開発を行っている事業者の方はお答えください。

(1) 貴社の本社及び当該事業に係る主たる研究開発機能の所在地はどこですか。それぞれ次の該当する番号を○で囲んでください。

地 域	都 市 名 等	本 社	研究開発機能
東京圏 (埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県)	埼玉県：川口市	1	1
	東京都：特別区、武蔵野市、三鷹市		
	神奈川県：横浜市、川崎市		
	その他の地域	2	2
名古屋圏 (愛知県 三重県)	愛知県：名古屋市	3	3
	その他の地域	4	4
大阪圏 (京都府 大阪府 大坂府 兵庫県)	京都府：京都市	5	5
	大阪府：大阪市、守口市、東大阪市、堺市		
	兵庫県：神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市		
	その他の地域	6	6
地方圏	東京圏、名古屋圏及び大阪圏を除く地域	7	7

(2)、(3)、(4)は東京圏、名古屋圏及び大阪圏に本社又は当該事業に係る主たる研究開発機能の所在する事業者の方のみお答えください。

(2) 本社は当該事業に係る主たる研究開発機能の所在地の地方圏への移転(1)中「1」、「3」及び「5」の地域からそれ以外の地域に移転する場合を含む。)について、どのような意向をお持ちですか、該当する事項の番号を○で囲んでください。

事 項	本 社	研究開発機能
移転の計画がある	1	1
移転については検討中である	2	2
移転は可能であると考えますが、検討段階に至っていない	3	3
移転は難しいと考える	4	4
分からない	5	5

(3) 本社は当該事業に係る主たる研究開発機能の所在地の地方圏への移転(1)中「1」、「3」及び「5」の地域からそれ以外の地域に移転する場合を含む。)を行う際に、最も問題となっているものは何ですか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

事 項	本 社	研究開発機能
移転に伴う資金負担	1	1
移転に伴う従業員対策	2	2
移転先の社会資本整備状況	3	3
事業に関する情報へのアクセス難	4	4
関係会社(下請け・子会社等)との関係	5	5
営業上の問題(顧客との関係等)	6	6
その他(具体的に)	7	7
特に問題はない	8	8

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成4年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものであります。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての会社としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。
御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月17日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

(一般事項)

- 調査時点 平成4年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 提出期限 平成4年3月17日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 提出先及び問い合わせ先（提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市中区東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎089-36-5041	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 〒860 熊本市中丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。
本調査は、放送事業及び有線放送テレビジョン事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案内して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業だけではなく、全社ベースで御記入ください。
なお、有線放送テレビジョン事業は調査票中においてはCATV事業と略記しております。

中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物・構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

(CATV事業)

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブルが等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等CATV事業に係るもの。
土地の取得	同 上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

- 取得設備投資額
平成4年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問7においても同様）
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
(1) 投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、維持・補修と合理化・省力化等）にまたがるものは、主たる目的である項目に含めて記入してください。
(2) 提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
(3) 構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処・テレビの拡大	サービスエリアの拡大等サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の新・増設等
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。

- 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

(放送事業)

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、**全社ベース**の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期運用の場合は投資資産から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資費で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合は、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。
- 4 授融資、社債及び借入金は詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

区分	平成2年度実績額		平成3年度実績見込額		平成4年度計画額	
	億	円	億	円	億	円
長期資金運用	取得設備投資所要資金					
	投 融 資					
	国内関係会社投資					
	海外直接投資					
その他						
短期資金への振替						
合 計						
長期資金調達	株 式					
	うち海外投資					
	社 債					
	国内普通社債					
	国内転換社債					
	国内ワラント債					
	外 債					
	借入金					
	政府系金融機関					
	民間金融機関					
	その他					
外 債 借 入						
自己資金						
うち設備償却						

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結、又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成2年度実績額		平成3年度実績見込額		平成4年度計画額	
	億	円	億	円	億	円
新規リース契約額						
うちコンピュータ関係						

6 売上高

貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。また、平成3年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

区 分	平成2年度実績額		平成3年度実績見込額		平成4年度計画額	
	億	円	億	円	億	円
当該事業部門の売上高						
平成3年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合	1	5.0%未満	2	5.0%以上		

7 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお伺いいたします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成2年度実績額		平成3年度実績見込額		平成4年度計画額	
	億	円	億	円	億	円
研究開発費						

- (2) 今後の研究開発投資の方針についてお伺いします。該当する事項を1〜選り、その番号を○で囲んでください。

1 当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2 当該事業の収益動向により投資規模を変更する
3 当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4 現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選り、その番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
2 応用技術開発（ハードウェア）	6 研究開発委員の育成
3 基本ソフトウェアの開発	7 その他（ ）
4 アプリケーションソフトウェアの開発	

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選り、その番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当社は他社の技術に依存
2 研究開発費の不足	6 研究開発の必要がない
3 研究開発力の不足（1及び2以外）	7 その他（ ）
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	

- 8 設備投資環境等に関するアンケート（平成3年10月（前回調査時点）以降に開業された事業者の方は、(3)の平成4年度修正可能性のみ記入してください。）

- (1) 貴社の当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気		
平成3年度上期	1	2	3
平成3年度下期	1	2	3
平成4年度上期	1	2	3
平成4年度下期	1	2	3

- (2) 貴社の当該事業部門の利益（経常利益）について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別についても○で囲んでください。

1 …… 改善 2 …… 横這い 3 …… 悪化 4 …… 黒字 5 …… 赤字

区 分	前 期		比 較		黒字・赤字の別	
平成2年度実績	1	2	3	4	5	
平成3年度実績見込	1	2	3	4	5	
平成4年度計画	1	2	3	4	5	

- (3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成3年度の設備投資実績見込は、平成3年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。また、平成4年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成3年度修正状況	平成4年度修正可能性		
1 増加	1	増加の可能性が大きい	
2 横這い	2	変更の可能性は少ない	
3 減少	3	減少する可能性が大きい	

- (4) 平成3年度実績見込の修正理由（該当する事項を2つまで選り、その番号を○で囲んでください。）

ア 増額修正と回答の方

1 需要見込みの上昇修正
2 利益の増加
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 その他（具体的に）

イ 減額修正と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 資金調達コストの上昇
4 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5 取得予定設備の納期の遅延
6 その他（具体的に）

(以下、経営意識等に関してお伺いいたします。)

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選りその番号を○で囲んでください。

(注) 「新規の顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、CATV事業については加入者等を対象として考えください。

1 設備投資の負担過大	8 打不況の波が激しい
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
3 資金の調達が困難	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
4 技術者不足	11 道路占有料・電柱共架料負担が大きい
5 中高年技術者の処遇	12 広告宣伝料収入が思うように入らない
6 新規の顧客獲得が困難	13 資金繰りが厳しい
7 固定客の比率が低い	14 その他（ ）

昭和60年4月1日以降当該事業を開始した事業者の方のみお答えください。

10 当該事業への参入について

- (1) 当該事業のサービス開始年月について記入してください。

サービス開始年月	
昭和(S)	年 月 開始
平成(H)	年 月 開始

- (2) 新規事業として、当該事業に進出した理由は何か。該当する事項を優先度の高いものから2つまで選り、その番号を○で囲んでください。

1 比較的高収益が望めそうな事業だから
2 当面高収益は望めないが将来性のある分野だから
3 社会的ステータスが高いから
4 進出に当たってのリスクが少ないから
5 本業の合理化・省力化につながるから
6 人材の有効活用・活性化のため
7 設備等の有効活用のため
8 その他（具体的に）

(3) 新規事業として、当該事業に進出した際どのような問題が発生しましたか。該当する事項を優先度の高いものから2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	サービス提供ルートの不備
2	本業との取引慣行の違い
3	市場への参入企業が多く、競争が激しいこと
4	人材確保が困難であること
5	市場の将来性が不確実であること
6	予想以上の投資の大きさ
7	市場に関する情報収集が困難であること
8	その他(具体的に)
9	特に問題はない

御協力ありがとうございました